

# 施策評価シート

大綱 1	福祉・医療	1 ページ～ 6 ページ
大綱 2	教育・文化	7 ページ～ 13 ページ
大綱 3	産業	14 ページ～ 19 ページ
大綱 4	都市基盤	20 ページ～ 26 ページ
大綱 5	生活環境	27 ページ～ 32 ページ
大綱 6	協働	33 ページ～ 39 ページ

大綱1 福祉・医療 施策1 こども福祉	(関係課所) 子育て支援課、子ども施設課、健康づくり推進課、地域医療対策課、国民健康保険課、女性若者支援課、生涯学習課、教育研究所	
掲載事業 57事業 (重複含む。)	(主な事業) ・【重点】子どもセンター運営事業 ・【重点】(仮称)はなやま認定こども園園舎建設事業業 ・【重点】子育て世代包括支援センター事 ・【重点】地域周産期母子医療センター整備事業 ・【重点】医療福祉費支給事業(小児) ・【重点】若者イベント推進事業 ・【重点】放課後子ども教室推進事業 ・【重点】こども発達相談センター事業	
内部評価	<b>計画どおり推進</b>	次世代を担う子どもたちが、のびのびと育つことができるよう、保育環境の充実など、子どもを産み育てやすい環境、育ちやすい環境を整えることができた。 また、医療福祉費支給制度等を充実することで、子育て世代の評価はアンケートにおいても総じて好評だったこともあり、成果指標も大きく増となった。

5年間の成果と今後の方向性	(5年間の成果) ・核家族化が進み、様々なストレスから抑うつ状態を呈する方も多し中、孤立しがちな妊娠中又は出産後の母親に対する支援により、その心の安定を図ることができた。 ・休止となっていた日立総合病院地域周産期母子医療センターが、令和3年4月に再開され、本市を含む県北地域の高度専門的な周産期医療が大きく向上した。 ・保育環境の向上を図るため、かねさわ保育園と塙山幼稚園を統合した、はなやま認定こども園園舎の建設に取り組み、令和2年4月から供用開始した。また、中小路、高鈴、滑川幼稚園を統合し、本庁地区における拠点施設として、みやた認定こども園新園舎を整備し、令和3年8月に供用開始した。 ・ひたち若者ががやき会議を設置するなど、若者世代が主体となる支援を展開した。
	(今後の方向性) 結婚したい男女の出会いを応援し、全ての家庭がその希望に応じて子どもを産み育てやすく、そして全ての子どもが健やかに育つことができる環境の更なる充実を図るため、出会いから結婚、妊娠、出産、子育てといった各ライフステージに応じた支援を推進する。

	基準値	実績値					目標値	要因分析
		H29	H30	R元	R2	R3		
目標指標 目標指数① 合計特殊出生率	1.46	未公表	未公表	未公表	1.40	未公表	1.50	(目標指標①) 国が発表する合計特殊出生率の市区町村別統計は、国勢調査の年を中心とした5年ごとに公表されるため、計画期間中は、令和2年度のみ実績値把握となった。全国的な傾向と同様、基準値が右肩下がりとなった。 (目標指標②) 少子化の一方で、引き続き増加傾向にある保育ニーズに対応するため、公立、私立共に保育定員の拡充に努め、計画期間中、各年度当初は、待機児童ゼロを実現することができた。 年間を通しては、待機児童が発生していることから丁寧な対応を継続していきたい。
	(期待値)	(1.47)	(1.48)	(1.48)	(1.49)	(1.50)		
	—	— 判断保留	— 判断保留	— 判断保留	△ 基準値未滿	— 判断保留	△ 基準値未滿	
目標指標② 保育園等の待機児童数 (4月1日現在)	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	(期待値)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)		
	—	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	
成果指標	3.1点	—	—	3.2点	—	3.5点	3.3点	

大綱1 福祉・医療 施策2 高齢者福祉	(関係課所) 高齢福祉課、介護保険課、健康づくり推進課
掲載事業  27事業 (重複含む。)	(主な事業) ・【重点】老人福祉施設等の民間施設整備費補助事業・【重点】在宅医療・介護連携推進事業 ・【重点】生活支援体制整備事業（コーディネーター及び協議体の増員・増設）・【重点】高齢者おでかけ支援実証事業 ・介護相談員派遣等事業・シルバーリハビリ体操普及事業
内部評価	<b>計画どおり推進</b> 高齢者が、住み慣れた地域で安心して生き生きと生活できるよう、社会参加の機会を充実させるとともに、介護予防への取組、介護サービスの充実を図ることができた。 なお、計画の実現に向け、新たに高齢者の居場所づくり、萬春園の建替着手などにも適時適切に取り組むことができた。
5年間の成果と 今後の方向性	(5年間の成果) ・民間の活力を活かし、医療と介護の両方を要する方の生活の場所として、介護医療院を整備した。 (日立港病院介護医療院48床 R3.5.6開設) ・県補助を活用し、地域密着型サービス施設等を整備する事業者に対して、整備費等の一部を補助し、地域密着型特別養護老人ホーム(2施設)、認知症高齢者グループホーム(4施設)、小規模多機能型居宅介護事業所(4施設)を整備した。 ・令和5年度の供用開始を目指して、「特別養護老人ホーム日立市萬春園」の建替/新設工事に着手した。 ・高齢者向けのICT教室(タブレット等)の実施や資格・免許等の取得に要した経費の一部を補助し、高齢者の生きがいつくりや社会参加の促進を図った。 ・高齢者の孤立・閉じこもり防止、引いては、介護予防対策として、高齢者の居場所づくり(元気カフェひたち)を進めるとともに、高齢者おでかけ支援事業(タクシー乗車費助成と路線バス運賃カードの割引販売)を実施した。
	(今後の方向性) 高齢者が、住み慣れた地域で安心して生き生きと生活できるよう、地域で支え合う体制の強化と高齢者の社会参加の促進を図るとともに、認知症施策の充実や介護予防・健康づくりの推進、介護サービスの質と量の確保に取り組む。

	基準値	実績値					目標値	要因分析
		H29	H30	R元	R2	R3		
目標指標 目標指標① 特別養護老人 ホームの待機者数	304人	285人	293人	308人	322人	329人	200人	(目標指標①) 特別養護老人ホームの定員は、計画的に拡充を図れているが、後期高齢者及び要介護認定者数が年々増加している。また、入院中など、医療依存度の高い方の場合、入所の順番が廻ってきた際に、入所に繋がりにくいことも多く、待機者が減らない要因の一つであると推測される。
	(期待値)	(283人)	(262人)	(242人)	(221人)	(200人)		
	—	○ 基準値以上	○ 基準値以上	△ 基準値未満	△ 基準値未満	△ 基準値未満	△ 基準値未満	
目標指標 目標指標② ふれあいサロン 参加者数	3,603人	3,440人	3,394人	3,359人	2,856人	2,357人	3,750人	(目標指標②) 高齢者の居場所づくりとして取り組んできた、元気カフェの設置と同様に、新型コロナウイルス感染症の影響により、ふれあいサロンの開催自体が休止になったり、活動内容(会食・茶話会・歌等)に制限がかかるなどして、外出や対面を控える高齢者が増えたためと推測される。
	(期待値)	(3,632人)	(3,662人)	(3,691人)	(3,721人)	(3,750人)		
	—	△ 基準値未満	△ 基準値未満	△ 基準値未満	△ 基準値未満	△ 基準値未満	△ 基準値未満	
成果指標	3.2点	—	—	3.2点	—	3.3点	3.4点	

大綱1 福祉・医療 施策3 障害者福祉	(関係課所) 障害福祉課、健康づくり推進課、子ども施設課、教育研究所
掲載事業 11事業 (重複含む。)	(主な事業) ・【重点】 鳩が丘障害者福祉施設再整備事業 ・障害者福祉計画策定事業 ・自立支援等給付事業 ・地域生活支援事業 ・障害者福祉事業・のびっこくらぶ・のびのび相談・知的障害児・情緒障害児学級 ・ことばの教室 ・こども発達相談センター事業
内部評価	<b>計画どおり推進</b> 障害者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、利用者のニーズ変化に対応した複合施設「鳩が丘さくら福祉センター」の整備や「障害者基幹相談支援センター」を設置し、障害者を支えるサービスの充実、社会参加機会の充実を図ることができた。

5年間の成果と今後の方向性	(5年間の成果) ・利用者の多様化するニーズに応じた障害者福祉施設「鳩が丘さくら福祉センター」を整備し、令和元年に供用開始した。 ・地域における相談支援体制の充実を図るため、生活課題に関する総合相談及び専門相談を行う「日立市障害者基幹相談支援センター」を令和元年7月に設置した。 ・令和3年4月から、通院通所に係るタクシー費用助成事業の対象者を拡充し、精神障害者保健福祉手帳2級の所持者を加えるとともに、日常生活用具給付事業の対象種目を拡大するなど、障害福祉サービスの更なる充実を図った。 ・特別な支援を要する就学前児童の支援のため、ことばの教室大沼を新設し、3教室体制とするとともに、知的・情緒障害児通級学級（にじ組、さくら組）における私立園児の受入れを開始した。
	(今後の方向性) 障害者が、地域社会の中で安心して生活できるよう、障害者の社会参加の促進を図るとともに、自立した地域生活を支えるサービスの一層の充実に取り組む。

	基準値	実績値					目標値	要因分析
		H29	H30	R元	R2	R3		
目標指標① 共同生活援助利用者数 (月利用者数)	186人	209人	238人	241人	269人	320人	246人	(目標指標①) 障害のある方の増加に対応し、利用可能な事業所が増加したこと及び利用者サービスが浸透してきた傾向がみられるため、利用者数の増につながった。 (目標指標②) 障害のある方が、一般企業等へ就職するためには、相応の知識の習得や能力の訓練が必要であり、障害の程度によっては、非常に長い期間を要することがある。また、簡易な作業に慣れてきた方が、次のステップとして一般企業への就職を選択せず、スキルアップが図れる別の就労支援施設へ移り、就労訓練を継続する傾向にあることなども、就職者数が増加しない要因と考える。
	(期待値)	(198人)	(210人)	(222人)	(234人)	(246人)		
	—	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	
目標指標② 就労支援施設からの就職者数 (年間就職者数)	19人	13人	14人	24人	11人	7人	34人	
	(期待値)	(22人)	(25人)	(28人)	(31人)	(34人)		
	—	△ 基準値未満	△ 基準値未満	○ 基準値以上	△ 基準値未満	△ 基準値未満	△ 基準値未満	
成果指標	3.1点	—	—	3.1点	—	3.3点	3.3点	

大綱 1 福祉・医療 施策 4 地域福祉	(関係課所) 社会福祉課、防災対策課
掲載事業 4事業 (重複含む。)	(主な事業) ・【重点】地域子ども食堂運営補助事業 ・【重点】生活困窮者自立支援事業(学習支援事業) ・地域福祉推進事業(地域福祉活動推進事業、地域福祉推進員啓発育成事業、地区活動マンパワーアップ事業、福祉教育推進事業) ・避難行動要支援者名簿情報の事前提供の推進
内部評価	<b>計画どおり推進</b> 誰もが、安心して暮らすことができるようにするため、支援を要する人への対応の充実を図るなど、地域の中で支え合うまちを構築することができた。 中でも、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援や、地域子ども食堂(市内8か所)の運営は、地域住民の支えあう体制の構築により、展開される事業であり、これらを継続して支援することができた。
5年間の成果と今後の方向性	(5年間の成果) ・貧困の連鎖の解消と子どもの居場所づくりを図るため、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援に取り組むとともに、市内8か所の地域子ども食堂の運営を支援した。 ・災害時等における「個別避難計画」の作成に着手し、地域において、高齢者、障害者等の避難行動要支援者を迅速かつ的確に支援できる体制の整備を進めた。
	(今後の方向性) 地域における生活課題を解決し、誰もが安心して生きがいを持って暮らすことができるよう、地域住民やコミュニティ、民生委員などとの協働により、人と人がつながり、支え合うまちづくりを進める。

	基準値	実績値					目標値	要因分析
		H29	H30	R元	R2	R3		
目標指標 目標指標① あんしん・安全ネットワーク(見守りチーム)数	2,573チーム	2,656チーム	2,629チーム	2,552チーム	2,583チーム	2,550チーム	2,700チーム	(目標指標①) 生活状況に関する6つの項目に基づいて対象者の様子を把握するとともに、対象者の生活状況を具体的に把握するキーパーソン会議をコミュニティ単会で実施した。新規と廃止の増減があり、目標値に達していないが、見守りが必要な方への支援体制(チーム結成)は、適切にできた。 (目標指標②) 子どもの貧困層の存在が社会的に認知され、子どもの貧困問題を支援する動きが活発になったことが、「地域子ども食堂」実施箇所数の増加につながったと考える。
	(期待値)	(2,598チーム)	(2,624チーム)	(2,649チーム)	(2,675チーム)	(2,700チーム)		
	—	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	△ 基準値未満	○ 基準値以上	△ 基準値未満	△ 基準値未満	
目標指標② 地域子ども食堂実施箇所数	未実施	3か所	4か所	5か所	7か所	8か所	4か所	
	(期待値)	(1か所)	(2か所)	(2か所)	(3か所)	(4か所)		
	—	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	
成果指標	3.1点	—	—	3.0点	—	3.3点	3.4点	

大綱1 福祉・医療 施策5 地域医療体制など		(関係課所) 地域医療対策課、国民健康保険課、消防本部総務課、警防課							
掲載事業 24事業 (重複含む。)		(主な事業) ・【重点】地域医療体制確保事業（公的病院等医療体制強化、高度専門医療体制確保） ・【重点】地域医療支援病院機能強化補助事業・【重点】地域周産期母子医療センター整備事業 ・【重点】医療福祉費支給事業（小児）・【重点】救急救命士養成事業 ・ラピッド方式ドクターカー活用事業							
内部評価		計画どおり推進		市民の健康を守るため、周産期母子医療を始め、救急医療などの地域医療体制の充実を図ることができた。 日立医療圏として、ラビットカーによる医療サービスを近隣市町村へ拡充させた。					
5年間の成果と 今後の方向性		(5年間の成果) ・安心して子どもを産み育てられる周産期医療体制を確保するため、日立総合病院の産婦人科医師・小児科医師の確保や、新生児集中治療室（NICU）の施設・設備整備への支援を行い、令和3年4月には、休止となっていた「日立総合病院地域周産期母子医療センター」が再開された。 ・医療福祉費支給制度（マル福）は、平成29年10月から、「小児」の対象年齢を高校生相当に拡大するとともに、令和2年4月には、「小児」の給付範囲を拡大するとともに、自己負担金の助成をしたほか、「妊産婦」の対象疾病の拡大と「ひとり親」を含めた所得制限の廃止などに取り組んだ。							
		(今後の方向性) 安心して子どもを産み育てられる医療環境の充実を図るほか、高齢化の進行に伴う医療需要の増大や、新たな感染症の流行、様々な災害の発生などにも対応できる地域医療体制の整備を進める。							
		基準値	実績値				目標値	要因分析	
			H29	H30	R元	R2	R3		
目標指標	目標指標① 市民の市内医療 機関における 出産割合	32.7% (期待値)	39.9% (37.6%)	37.3% (42.5%)	42.6% (47.5%)	45.8% (52.4%)	50.1% (57.3%)	57.3%	地域医療体制については、病院への直接的な支援をはじめ、市民が医療を受ける体制の制度充実、取組を強化してきた。これらの取組に加え、産婦人科医師や小児科医師を確保することにより、日立総合病院の周産期母子医療センターが再開できたことで、市内での出産の割合が増加傾向にある。また、医師数が増加したことで人口10万人当たりの目標指数が増加し、市民の健康を支えることができた。
		—	◎ 期待値以上	○ 基準値以上	○ 基準値以上	○ 基準値以上	○ 基準値以上	○ 基準値以上	
	目標指標② 人口10万人当たり の医師数	168.5人 (期待値)	未公表 (169.5人)	185.3人 (170.4人)	未公表 (171.4人)	200.0人 (172.3人)	未公表 (173.3人)	173.3人	
		—	— 判断保留	◎ 期待値以上	— 判断保留	◎ 期待値以上	— 判断保留	◎ 期待値以上	
成果指標		2.9点	—	—	2.9点	—	3.2点	3.2点	

大綱1 福祉・医療 施策6 健康づくり	(関係課所) 健康づくり推進課、生涯学習課
掲載事業 14事業 (重複含む。)	(主な事業) ・ひたち健康ダイヤル24運営事業 ・健康運動教室 ・高校生に対する思春期教育事業 ・未成年者の喫煙対策の推進 ・食生活改善推進事業 ・歯科保健対策事業 ・歯周疾患検診事業 ・慢性腎臓病（CKD）対策推進事業 ・がん検診事業 ・レディースがん検診事業 ・健康診査事業 ・特定健康診査・特定保健指導事業 ・【重点】ラジオ体操普及事業
内部評価	<b>計画どおり推進</b> 誰もが、一生を通して健やかで生き生きと暮らせるように、各年代に合った健康づくり、栄養改善、歯科保健を推進することができた。 また、がん対策では、託児付乳がん・子宮頸がん同日検診を拡充し、受診率を向上させることができた。
5年間の成果と今後の方向性	(5年間の成果) ・市民の健康増進や生活習慣の改善を図るため、コミュニティや日立市健康づくり推進員連絡会との連携により運動教室を開催するとともに、本市出身の遠山喜一郎氏が考案したラジオ体操の普及啓発活動に取り組んだ。 ・託児付きの乳がん・子宮頸がん同日検診を開始し、より受診しやすい環境を整備したほか、胃がんの早期発見・早期治療につながる内視鏡検診の導入やウィッグなどの購入費等助成によるがん患者の支援をした。 ・生活習慣病の予防を図るため、特定健康診査受診を無料化し、健診結果の血圧又は血糖値がハイリスクに該当する方への受療状況確認や生活習慣の改善に向けた保健指導、医師及び関係機関との連携による慢性腎臓病（CKD）対策の推進に取り組んだ。
	(今後の方向性) 誰もが生涯を通じて健やかで生き生きと暮らせるように、日常における市民一人一人の主体的な健康づくりを促進し、健康寿命の延伸を図る。

	基準値	実績値					目標値	要因分析
		H29	H30	R元	R2	R3		
目標指標 目標指標① 急性心筋梗塞の 標準化死亡比 (全国を1.00とした場合)	男性1.75	1.72	1.76	1.82	1.84	1.92	1.47	心筋梗塞は、加齢以外に喫煙、糖尿病、高血圧、脂質異常症、肥満などの動脈硬化をきたす生活習慣病が原因疾患である。心筋梗塞等の循環器病の予防のために、危険因子を早期に発見するため、特定健康診査等の受診や、その結果に基づく特定保健指導の活用及び医療機関を受診することの重要性について、引き続き市民への普及啓発が必要である。
	(期待値)	(1.69)	(1.64)	(1.58)	(1.53)	(1.47)		
	女性1.82	2.07	1.98	1.98	2.10	2.12	1.45	
	(期待値)	(1.75)	(1.67)	(1.60)	(1.52)	(1.45)		
	—	△ 基準値未滿	△ 基準値未滿	△ 基準値未滿	△ 基準値未滿	△ 基準値未滿	△ 基準値未滿	
	—	△ 基準値未滿	△ 基準値未滿	△ 基準値未滿	△ 基準値未滿	△ 基準値未滿	△ 基準値未滿	
目標指標② 特定健康診査 受診率	29.4%	35.0%	38.3%	38.8%	23.0%	30.7%	50.0%	
	(期待値)	(33.5%)	(37.6%)	(41.8%)	(45.9%)	(50.0%)		
	—	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	○ 基準値以上	△ 基準値未滿	○ 基準値以上	○ 基準値以上	
成果指標	3.3点	—	—	3.2点	—	3.5点	3.5点	

大綱2 教育・文化 施策1 学校教育	(関係課所) 教育委員会総務課、学務課、指導課、学校施設課、学校再編課、教育研究所、女性若者支援課、子ども施設課	
登載事業  43事業 (重複含む。)	(主な事業) ・【重点】幼稚園教諭有資格者復職支援事業 ・【重点】科学学習推進事業 ・【重点】国際理解教育推進事業(英語体験活動) ・【重点】情報教育環境整備事業 ・【重点】就学援助事業 ・【重点】ランドセル贈呈 ・子ども発達相談センター事業 ・学校教育振興プラン改定事業 ・【重点】小・中学校校舎改築・大規模改造事業 ・【重点】学校施設整備事業(老朽化対策等) ・【重点】学校適正配置検討事業	
内部評価	<b>計画以上に推進</b>	自ら学び考える確かな学力の育成に取り組み、家庭や地域との連携を深めながら、豊かな心と健やかな体、社会的・職業的な自立に必要な能力や姿勢を育てる教育を推進することができた。 また、昭和50年度から継続しているランドセルの贈呈に加え、新たに中学生へのスクールカバン贈呈の取組をスタートさせたこともあり、成果指標は大きく増となった。
5年間の成果と 今後の方向性	(5年間の成果) ・「日立市教育大綱」を改定するとともに、「日立市教育振興基本計画」及び「日立市立学校再編計画」を策定した。 ・宮田及び十王調理場を統合した「北部学校給食共同調理場」を建設し、平成31年4月に供用を開始するとともに、保護者の負担軽減及び更なる給食の充実を図るため、給食費の一部補助(500円)を行った。 ・児童生徒1人1台のタブレット型端末やプロジェクター配置のほか、校内の通信環境を整備した。 ・校舎等の改築を始め、トイレや空調機設備の改修を進めた。	
	(今後の方向性) 子どもたちの確かな学力、豊かな心、健やかな体を育み、自ら学び考え、未来を拓く「生きる力」を培うとともに、よりよい学習環境の確保のため、学校再編を進めながら、家庭や地域と共にある学校づくりを推進していく。	

	基準値	実績値					目標値	要因分析
		H29	H30	R元	R2	R3		
目標指標① 授業の内容がよく分かる児童・生徒の割合	(小6) 国語85.4% 算数82.9%	(小6) 88.1%	(小6) 未公表	(小6) 91.2%	(小6) 未公表	(小6) 86.1%	国語90.0% 算数87.0% (中3) 国語82.0% 数学80.0%	新型コロナウイルス感染症対策として、ペア・グループによる対話的な活動が制限されたことにより、多様な意見や考えを交流させる活動の機会が減少し、学習内容の理解が深まらなかった傾向がある。今後は、感染症対策を講じながらも、授業を通して育成する資質・能力を明確にし、主体的・対話的で深い学びの実現を目指した学習活動の展開・充実を図る必要がある。 また、教科特有の見方・考え方を働かせた活動を充実させ、単元を見通した指導を計画的に実施する必要がある。 コロナ禍によるGIGAスクール構想におけるICT機器整備計画の前倒しにより、1人1台端末や校内通信環境の整備が進んだ。今後は、これまでの教育実践とICTのベストミックスを図り、アナログとデジタルの最適な組み合わせを重視した学習活動を展開していく必要がある。
	(中3) 国語80.1% 数学75.2%	(中3) 84.2%	(中3) 84.2%	(中3) 86.1%	(中3) 未公表	(中3) 84.3%		
	(期待値)	(小6) (国語86.3%) (算数83.7%) (中3)	(小6) (国語87.2%) (算数84.5%) (中3)	(小6) (国語88.2%) (算数85.4%) (中3)	(小6) (国語89.1%) (算数86.2%) (中3)	(小6) (国語90.0%) (算数87.0%) (中3)		
	—	△ 基準値未満	△ 基準値未満	△ 基準値未満	— 判断保留	○ 基準値以上		
目標指標② 小・中学校におけるICT機器の整備率	29.5%	29.9%	38.2%	53.0%	100%	100%	50.0%	
	(期待値)	(33.6%)	(37.7%)	(41.8%)	(45.9%)	(50.0%)		
	—	○ 基準値以上	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上		◎ 期待値以上
成果指標	3.1点	—	—	3.2点	—	3.7点	3.4点	

大綱2 教育・文化 施策2 高等教育等	(関係課所) 教育委員会総務課、生涯学習課、商工振興課、政策企画課	
掲載事業 7事業 (重複含む。)	(主な事業) ・【重点】奨学金制度の拡充事業（Uターン促進） ・奨学金貸付事業（教育機会の確保） ・私立高等学校に対する助成事業 ・職業探検少年団支援事業 ・中小企業等職業訓練事業補助 ・中小企業による茨城大学等への研究委託 ・大学連携推進事業	
内部評価	<b>計画どおり推進</b>	大学や中高一貫教育校を始めとする優れた教育機関、人材育成機関の協力を得ながら、知識や技術の産業への活用、魅力ある教育環境づくりなどを推進することができた。

5年間の成果と 今後の方向性	(5年間の成果) ・経済的な支援として奨学金貸付や大学等卒業後の奨学金返還支援の制度の拡充などを行った。また、特色ある教育活動の振興を図るため、私立高等学校に対し支援を行った。 ・地域や産業界が一体となり取り組む職業探検少年団の運営を支援した。 ・茨城キリスト教大学及び日立メディカルセンター看護専門学校の「地域特定推薦入学制度」を活用し、入学を希望する高校生の推薦を行った。 ・(公財)日立地区産業支援センターにおいて、茨城大学工学部等との産学連携による研究開発の支援を行った。
	(今後の方向性) 大学や中高一貫教育校、高等学校を始めとする様々な教育機関と連携しながら多様な教育支援を行うことにより、まちの持続的な発展をけん引する人材の育成を推進していく。

	基準値	実績値					目標値	要因分析
		H29	H30	R元	R2	R3		
目標指標 市内の高等学校 卒業者の大学等 進学率	54.4%	58.0%	57.7%	57.8%	57.6%	58.7%	63.1%	令和3年度における市内の高等学校卒業者の大学進学率は58.7%であり、同年度の期待値である63.1%には及ばないものの、基準値54.4%のほか、全国平均の57.4%及び県平均の52.7%をいずれも上回っている状況である。 平成29年度から令和3年度までの実績値は、ほぼ横ばいの状況であったことから、今後もこの傾向が継続していくと考えられる。
	(期待値)	(56.1%)	(57.9%)	(59.6%)	(61.4%)	(63.1%)		
	—	◎ 期待値以上	○ 基準値以上	○ 基準値以上	○ 基準値以上	○ 基準値以上		
成果指標	3.1点	—	—	3.2点	—	3.4点	3.3点	

大綱2 教育・文化 施策3 生涯学習	(関係課所) 生涯学習課、各図書館、記念図書館(視聴覚センター)
登載事業 12事業 (重複含む。)	(主な事業) ・【重点】放課後子ども教室推進事業 ・【重点】ラジオ体操普及事業 ・誰でも本が借りられる図書館推進事業 ・ひたち生き生き百年塾推進本部事業 ・郷土映像制作事業 ・映像文化振興事業 ・職業探検少年団支援事業 ・ひたち大好きパスポート事業 ・子ども読書活動推進事業 ・ブックスタート事業 ・家庭教育推進事業
内部評価	<b>計画どおり推進</b> 地域や世代を超えた生涯学習機会の充実により、学びの成果を地域にいかすとともに、家庭の教育力向上に向けた取組を推進することができた。 また、デジタル化の潮流を取り入れた電子書籍貸出サービスの展開やひたち大好きパスポートの電子化を進めた。

5年間の成果と 今後の方向性	(5年間の成果) ・「ひたち生き生き百年塾推進本部」の活動を支援し、市民の学びの機会や学びの成果を活用する機会を提供した。 ・各図書館において、図書館資料やレファレンスサービスを充実させるとともに、新たな移動図書館車の運行、電子書籍の貸出等を行った。 ・家庭教育講座・講演会による啓発や子どもセンターでの相談、絵本を通じた親子交流事業等を実施した。 ・放課後児童クラブの待機児童の解消や環境の向上に取り組むとともに、全ての子どもたちを対象とする放課後子ども教室の増設等を行った。 ・館内及び館外施設、学校等で上映会を開催し、多様な学習機会と市民交流の場を提供した。 ・中小路小(H29・30)、中里小(H29・30)、東小沢小(R元)において映像制作学習を実施した。 ・コロナ禍により、上映会・映像制作学習等は休止または縮小した。
	(今後の方向性) 市民一人一人が自己を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、誰もが、いつでも、どこでも学び続けられる生涯学習の機会の充実に取り組むとともに、地域や家庭における教育力の向上に向けた取組を推進していく。

	基準値	実績値					目標値	要因分析
		H29	H30	R元	R2	R3		
目標指標① 生涯学習に取り組んでいる人の割合	38.2%	未公表	未公表	33.0%	未公表	37.1%	41.2%	期待値は41.2%に設定されているが、令和3年度の市民ニーズ調査においては37.1%であった。 仕事や子育てに忙しい30代が29.4%と最も比率が低くなっており、40代から年齢が上がるにつれて、取り組んでいる人の割合が高くなる。70代以上では、半数以上の人が取り組んでいることから、世代間の差が大きい結果となっている。 今後も引き続き、市民が生涯にわたり学び続けることができるよう、子どもから高齢者まで、それぞれのライフステージに応じた学習機会の提供や、学んだことをいかすことができる機会の提供など、市民の自主的な学習に対する支援に努める。 図書館の利用登録者数は年々増加しているが、コロナがまん延した令和2年度には、伸び率が低下したものの、電子書籍貸出サービスの開始に伴って、令和3年度は例年度並みに伸び率が回復した。
	(期待値)	(38.8%)	(39.4%)	(40.0%)	(40.6%)	(41.2%)		
	—	— 判断保留	— 判断保留	△ 基準値未滿	— 判断保留	△ 基準値未滿	△ 基準値未滿	
目標指標② 図書館の利用登録者数	79,090人	85,983人	89,576人	93,254人	95,962人	99,540人	119,660人	
	(期待値)	(87,204人)	(95,318人)	(103,432人)	(111,546人)	(119,660人)		
	—	○ 基準値以上	○ 基準値以上	○ 基準値以上	○ 基準値以上	○ 基準値以上	○ 基準値以上	
成果指標	3.1点	—	—	3.2点	—	3.4点	3.3点	

大綱2 教育・文化 施策4 文化・芸術	(関係課所) 文化・国際課、郷土博物館、地域創生推進課
掲載事業  16事業 (重複含む。)	(主な事業) ・【重点】日立風流物収蔵施設整備検討事業 ・文化少年団支援事業 ・各種活動団体の支援事業 ・文化財保護事業 ・茨城県北芸術祭フォローアップ事業 ・ヒタチスターライトイルミネーション開催事業
内部評価	<b>計画どおり推進</b> 地域の特徴ある文化資源の活用や文化・芸術施設の魅力向上を図ったとともに、様々に展開されている市民の文化・芸術活動を支援することができた。 また、日立シビックセンター科学館に設置した「サクリエ」は、「子どもの興味・関心の幅が広がった。」など子育て世帯アンケート等において好評価を得られた。

5年間の成果と 今後の方向性	(5年間の成果) ・日立シビックセンターの魅力向上を図るため、日立シビックセンター科学館の大規模リニューアルを実施した。 ・文化財の適切な保存と地域活性化のため、「日立市文化財保存活用地域計画」や「日立風流物保存活用計画」、「長者山官衙遺跡及び常陸国海道跡保存活用計画」を策定した。 ・誰もが気軽に参加し、文化・芸術に触れる機会を提供するため、「日立市美術展覧会」や「ひたちこども芸術祭」などを開催し、また、文化・芸術活動の推進や次代の担い手育成のため、日立市文化協会や日立市文化少年団への支援を行った。 ・茨城県北芸術祭により地域において高まった機運を持続させ、茨城県北芸術祭に関わる人材の育成と人的ネットワークづくりを推進するため、「ひたちの海アート事業」及び「サイエンスアート事業」を実施した。
	(今後の方向性) 地域の特徴ある伝統文化・芸術資源の活用や関連施設の魅力向上、市民の様々な活動への支援などに取り組み、市民が身近に多様な文化・芸術に親しめる環境づくりを進めていく。

	基準値	実績値					目標値	要因分析
		H29	H30	R元	R2	R3		
目標指標  文化施設の 利用人数	574千人	550千人	506千人	532千人	348千人	447千人	674千人	平成29年度から令和元年度においては、池の川さくらアリーナの開館に伴うイベント開催地の変更や、台風等によるイベント事業の中止、また、文化・芸術関連事業のマンネリ化などが、横ばい傾向の要因として挙げられる。 令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の拡大による事業の中止や制限により、全施設で利用人数が激減したことに加え、シビックセンター科学館整備に伴う科学館及び天球劇場の休館などの影響もあり利用人数が減少した。 一方で令和3年4月に再開した科学館「サクリエ」や日立駅前に新たなにぎわい創出を図る「日立駅前地区活性化委員会」が発足し、イベントを開催するなど、令和3年度においては回復の兆しがみられる。
	(期待値)	(594千人)	(614千人)	(634千人)	(654千人)	(674千人)		
	—	△ 基準値未滿	△ 基準値未滿	△ 基準値未滿	△ 基準値未滿	△ 基準値未滿	— 評価不可	
成果指標	3.4点	—	—	3.2点	—	3.4点	3.6点	

大綱2 教育・文化 施策5 青少年育成		(関係課所) 女性若者支援課、生涯学習課						
登載事業 7事業 (重複含む。)		(主な事業) ・青少年健全育成事業 ・街頭活動事業 ・地域わんぱく隊事業 ・青少年団体による活動の支援事業 ・電話相談・悩みごと相談事業 ・豊かな体験を支援する課外授業実施事業 ・新成人記念事業						
内部評価		<b>計画どおり推進</b>		次世代を担う青少年の健やかな育成を図るため、家庭、地域、学校の連携や相談体制の強化を進めるとともに、また青少年の自主的な活動を支援することができた。				
5年間の成果と 今後の方向性		(5年間の成果) ・地域の大人が青少年を見守り育てる「地域親活動」の一環として、日立市青少年育成推進会議などと連携・協力して、「あいさつ・声かけ運動」や「薬物乱用防止運動」などの啓発活動を展開した。 ・コミュニティ等が取り組む「地域わんぱく隊事業」を支援し、また、地域リーダー育成のための「野外体験隊事業」を実施した。 ・20歳未満の青少年やその保護者を対象に、様々な悩みの相談に対応するため、相談事業を実施した。 ・成人の門出を祝うとともに、社会人としての自覚を促すため、新成人自身の企画運営による新成人記念事業を行った。						
		(今後の方向性) 次代を担う青少年の豊かな人間性とふるさとひたちの郷土愛を育む機会の充実に努めるとともに、青少年を取り巻く社会環境の変化に対応した健全育成活動に取り組んでいく。						
目標指標	基準値	実績値					目標値	要因分析
		H29	H30	R元	R2	R3		
女性青少年課が 補助及び所管する 団体が主催する 事業への青少年 の参加者数	1,397人	1,578人	1,500人	1,938人	334人	764人	1,655人	コロナ禍以前は、まちのにぎわい創出を目的としたイベントの開催やコミュニティが主催する地域わんぱく隊事業への支援などを継続して実施したことにより参加者数は概ね増加傾向であった。 令和2年度以降については、新型コロナウイルス感染症の拡大で事業が中止や縮小となり、参加者数は激減したが、新たな生活様式を取り入れたイベントのかたちに変わりつつあり、参加者数は回復傾向にある。
	(期待値)	(1,449人)	(1,500人)	(1,552人)	(1,603人)	(1,655人)		
	—	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	△ 基準値未滿	△ 基準値未滿	— 評価不可	
成果指標	3.2点	—	—	3.1点	—	3.3点	3.4点	

大綱2 教育・文化 施策6 生涯スポーツ		(関係課所) スポーツ振興課、生涯学習課						
登載事業 13事業 (重複含む。)		(主な事業) ・【重点】ラジオ体操普及事業 ・【重点】運動公園施設整備事業(野球場、陸上競技場、臨時駐車場等) ・【重点】いきいき茨城ゆめ国体・いきいき茨城ゆめ大会開催事業 ・スポーツ少年団支援事業 ・池の川さくらアリーナ活用事業 ・スポーツ・ツーリズム促進事業						
内部評価		計画どおり推進		生涯にわたりスポーツに親しみ、心身ともに健やかに暮らすことができるように、市民の健康増進や交流の機会としての生涯スポーツ活動を推進することができた。 コロナ禍にあっても計画的な施設整備や団体等への支援、助成制度の創設などにより、市民がスポーツ活動に親しめる環境づくりを推進したことが、成果指標における一定の評価につながったと考える。				
5年間の成果と今後の方向性		(5年間の成果) ・「日立市スポーツ施設整備計画」を策定したほか、市民運動公園やスポーツ広場などの改修・改築を進めた。 ・「日立市長杯選抜野球大会」や「日立さくらロードレース」、「ぷらスポフェスタ」、「パンポン大会」など、様々なスポーツ大会やイベントを開催するとともに、市内の総合型地域スポーツクラブ4団体への支援を行った。 ・池の川さくらアリーナを活用し、「いきいき茨城ゆめ国体」など大規模な大会等を開催した。 ・市内外の団体によるスポーツ合宿の誘致に向けた公共スポーツ施設の優先予約の実施など、スポーツ・ツーリズムの取組を推進した。 ・「郷土の宝」であるラジオ体操の取組人口拡大等を目的に、日立市長杯ラジオ体操コンクールを開催した。						
		(今後の方向性) 子どもから高齢者まで、幅広い年代の方が、健康で生きがいを持って暮らすことができるよう、市民が身近にスポーツに親しめる生涯スポーツの環境づくりを進めるとともに、スポーツイベントの開催による交流人口の拡大など、スポーツを活用したまちづくりを進めていく。						
目標指標	市営体育施設利用者数	基準値	実績値				目標値	要因分析
		H29	H30	R元	R2	R3		
		781千人	1,157千人	1,150千人	1,154千人	620千人	632千人	令和2年度、令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市民運動公園(池の川さくらアリーナ)を始めとした市営体育施設の利用やイベント開催などが、一部中止となったことから、実績値が基準値未満となった。
	(期待値)	(849千人)	(917千人)	(984千人)	(1,052千人)	(1,120千人)	1,120千人	
	—	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	△ 基準値未満	△ 基準値未満	— 評価不可	
成果指標		3.2点	—	—	3.3点	—	3.5点	3.4点

大綱2 教育・文化 施策7 国際化・平和		(関係課所) 文化・国際課、指導課、都市政策課							
登載事業 6事業 (重複含む。)		(主な事業) ・【重点】国際理解教育推進事業(英語体験活動) ・在住外国人への支援事業 ・国際交流拠点の整備事業 ・国際親善姉妹都市との交流促進事業 ・公共サイン整備事業 ・平和啓発事業							
内部評価		<b>概ね計画どおり推進</b>		国籍や民族の異なる人々が互いの文化を認め合い、それぞれの能力を發揮できる環境づくりに努めたとともに、平和宣言都市として平和の大切さを継承する取組を進めることができた。					
5年間の成果と今後の方向性		(5年間の成果) ・市民の多文化への理解を深めるため、国際親善姉妹都市との青少年等の相互訪問を始め、「姉妹都市紹介パネル展」等の文化交流事業を実施したほか、日立国際交流協議会の会員団体などが行う国際交流事業を支援した。 ・外国人市民が安心して暮らせる環境づくりのため、外国人向け無料相談会や施設見学会を開催したほか、市ホームページ等での多言語による情報提供を行った。また、英語・中国語の市内通訳ボランティアの登録等を進めた。 ・日立市平和展を継続して開催するとともに、各種団体が実施する平和活動への協力及び支援を行った。また、戦災経験者による体験談や学校等との連携による平和学習の推進、広島市への中学生の派遣を実施した。							
		(今後の方向性) 国際親善姉妹都市や国内親善・友好都市を始めとした多様な都市と、教育・文化などの各分野で交流の促進を図るとともに、国際情勢が変化・複雑化する状況においても、平和宣言都市として、平和の大切さについて学び、体験できる機会の充実を図り、その継承に取り組んでいく。							
目標指標	交流事業等への外国人参加者数	基準値	実績値					目標値	要因分析 平成29年度から令和元年度においては、外国人市民数は増加傾向にあったが、外国人市民への広報不足もあり、交流事業等への外国人参加者数実績値は横ばい状態であった。 令和2年度以降については、新型コロナウイルス感染症の影響で、事業が中止や縮小となり、参加者数は激減してしまった。
			H29	H30	R元	R2	R3		
		100人 (期待値) —	91人 (110人) △ 基準値未滿	73人 (120人) △ 基準値未滿	90人 (130人) △ 基準値未滿	11人 (140人) △ 基準値未滿	6人 (150人) △ 基準値未滿	150人 — 評価不可	
成果指標	①国際化	2.9点	—	—	3.0点	—	3.2点	3.1点	
	②平和	3.1点	—	—	3.2点	—	3.4点	3.4点	

大綱3 産業 施策1 工業	(関係課所) 商工振興課、産業立地推進課
登載事業 30事業 (重複含む。)	(主な事業) ・【重点】魅せる「ひたらしさ」体感事業による中小企業活性化と人材確保事業 ・【重点】産業立地用地の確保検討事業 ・【重点】日立港区後背地～日立南太田 I C 周辺地区開発研究事業 ・【重点】女性就業環境整備促進事業 ・【重点】地方版ハローワークの設置運営事業 (雇用相談コーナー多賀での職業相談の実施)
内部評価	<b>計画どおり推進</b> ものづくり産業の活力を維持するため、ものづくりを支える人材の育成や中小企業への多様な支援を進めたほか、企業誘致や創業支援を推進することができた。 また、日立市中小企業振興会議などを設置し、中小企業経営者のタイムリーでダイレクトな意見を、中小企業振興策に反映させることに努めた。
5年間の成果と 今後の方向性	(5年間の成果) ・平成30年度に県内初となる「日立市中小企業振興基本条例」を制定し、中小企業振興の総合的な取組を推進した。 ・(公財)日立地区産業支援センターにおいて、産学連携による研究開発を支援した。 ・日立港区周辺のモータープールの一部を企業立地用地に転換することを視野に入れ、日立南太田 I C 周辺に新たなモータープールを整備した。 ・日立港区後背地～日立南太田 I C 周辺地区に新たな産業立地用地を確保するための検討を進めた。
	(今後の方向性) 顕在化した技能の伝承や事業承継への支援を進めるほか、D X や脱炭素化、サプライチェーン再構築といった産業構造の変革へ対応するための支援により、社会経済情勢の大きな変化に対応できる競争力の強化やイノベーションの創出を図っていく。 また、ものづくり産業の集積や物流ネットワークの強みをいかしながら、新たな立地環境の整備や、優遇制度を活用した企業誘致を促進し、地元若者や女性、本市への移住者等の新たな雇用の受皿の創出を図っていく。 さらに、きめ細かな就業支援などにより、雇用対策の充実を図るとともに、事業者の創業支援を図っていく。

	基準値	実績値					目標値	要因分析	
		H29	H30	R元	R 2	R 3			
目標指標 目標指標① 製造品出荷額 (4人以上事業所)	9,938億円	10,547億円	10,753億円	10,420億円	未公表	未公表	13,416億円	地政学的リスクの高まり、急激な気候変動や自然災害、非連続な技術革新、そして何より令和2年1月以降の新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により、市内製造業を取り巻く環境は、かつてない規模と速度で急変しつつあり、かつ、極めて厳しいものとなった。 社会情勢の影響を大きく受けることとなったが、コロナ禍にあってもウイズコロナの各種事業を展開してきたことで、目標指標、成果指標のプラス要因になる取組を進めた。 (目標指標①) 令和2年以降の製造品出荷額は、公表されていないが、新型コロナウイルス感染症による経済社会活動の停滞に加え、原材料価格の高騰や半導体等の部素材不足などの影響により、厳しい状況が想定される。 (目標指標②) 産業支援センターの利用件数についても、コロナによる利用休止期間があったため、利用件数が令和2年度以降減少している。	
	(期待値)	(10,634億円)	(11,329億円)	(12,025億円)	(12,720億円)	(13,416億円)			
	—	○ 基準値以上	○ 基準値以上	○ 基準値以上	— 判断保留	— 判断保留	○ 基準値以上		
	目標指標② 日立地区産業支援 センター利用件数	952件	1,255件	1,431件	1,388件	1,049件	998件		1,142件
		(期待値)	(990件)	(1,028件)	(1,066件)	(1,104件)	(1,142件)		
		—	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	○ 基準値以上	○ 基準値以上		○ 基準値以上
成果指標	2.6点	—	—	3.1点	—	3.2点	2.9点		

大綱3 産業 施策2 商業	(関係課所) 商工振興課
登載事業 13事業 (重複含む。)	(主な事業) ・【重点】買物弱者支援対策事業（移動スーパーの支援） ・【重点】街なかマイクロクリエイションオフィス整備事業 ・【重点】商店街まわりの起業家支援事業（商店街での創業の推進） ・【重点】6次産業化、農商工連携の推進事業

内部評価	<b>計画どおり推進</b> 生活の利便性の向上や、集客力を高めるための支援の充実、地域に根ざした商業の活性化を図る再整備などについて、検討・取組を進めることができた。 日立駅前地区に整備した「屋内型子どもの遊び場」は、令和2年度に実施した「子育て世帯アンケート」からも評価をいただくことができた。
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

5年間の成果と今後の方向性	(5年間の成果) ・市民の市内での購買意欲を喚起するため、地元買物推進委員会を設置し、商業振興施策を展開した。 ・日立駅前地区に屋内型子どもの遊び場を整備するとともに、日立駅前地区活性化委員会を設置し、中心市街地のにぎわい創出や買物環境の確保を図った。 ・買物困難地域において、民間事業者との連携による移動スーパー事業を実施し、生鮮食品や生活用品等の買物の機会を提供した。 ・まちなかの空き店舗等を活用して開業する事業者やオフィスを設置する事業者に対し、施設整備などに係る費用を助成し、にぎわい創出を図った。
	(今後の方向性) 多様化する消費者ニーズへの対応や、空き店舗等のリノベーションに対する支援を強化しながら、商店街の機能維持と魅力向上を図っていく。 また、超高齢社会を迎える中、地域や民間事業者と連携しながら、日常生活を支える買物環境の維持・充実に努めていく。

		基準値	実績値				目標値	要因分析	
			H29	H30	R元	R2			R3
目標指標	目標指標① 小売業の年間商品販売額	1,479億円	未公表	1,612億円	未公表	未公表	未公表	1,479億円	令和2年1月以降の新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により、市内商業者を取り巻く環境は、かつてない規模と速度で急変しつつあり、かつ極めて厳しいものとなった。これらの影響が、目標指標に大きく表れたが、「マイクロクリエイションオフィス」や「空き店舗」を活用した事業支援など、アフターコロナ後の下地ともなる施策は積極的に展開してきた。 (目標指標①) 小売業の年間商品販売額は、5年ごとに行われる経済センサス活動調査に基づく指標となり、令和3年度調査の結果は公表されていないが、新型コロナウイルス感染症による経済社会活動の停滞などの影響により、厳しい状況が想定される。 (目標指標②) 商店街で行うイベントについても同様に、令和2年度以降の開催に、制限や感染対策が必要となり、実施が困難な状況となったが、新しい生活様式を取り入れたイベントの実施に変わりつつあり、回復の兆しは見せている。
		(期待値)	(1,479億円)	(1,479億円)	(1,479億円)	(1,479億円)	(1,479億円)		
		—	判断保留	◎ 期待値以上	— 判断保留	— 判断保留	— 判断保留		
	目標指標② 商店街で行うイベント件数	10件	18件	15件	10件	1件	9件	14件	
		(期待値)	(11件)	(12件)	(12件)	(13件)	(14件)		
		—	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	○ 基準値以上	△ 基準値未満	△ 基準値未満		
成果指標		2.5点	—	—	2.5点	—	3.1点	2.8点	

大綱3 産業 施策3 農・林業	(関係課所) 農林水産課、商工振興課、観光物産課
登載事業 9事業 (重複含む。)	(主な事業) ・【重点】6次産業化、農商工連携の推進事業 ・【重点】果樹産地育成事業 ・たかはら自然体験交流施設運営事業
内部評価	<b>計画どおり推進</b> 新たな担い手の育成、商品価値の高い新たな作物の育成や就業環境の整備、地場産品をPRする取組を進めることができた。 特に、地場産品の活用を通して、生産者や加工者、「よそ者」の参加などによる連携構築を進めることができた。
5年間の成果と 今後の方向性	(5年間の成果) ・農業の多面的機能を維持・発揮するため、地域活動や営農活動のほか、エコ農業に取り組む組織を支援した。 ・中里地区に中山間地域活性化専門員等を配置し、地域住民とともに地域の課題解決や魅力ある地域づくりを推進した。 ・農地の集積による有効利用や大区画化を図るため、集約化の取組を支援した。 ・日立中里フルーツ街道のPRとブランド化を図るため、市内菓子店等と連携し、新商品や新メニューの開発等の取組を支援した。
	(今後の方向性) 新たな担い手の育成や地域の特性に応じた経営基盤の強化を図りながら、地場産品を活用した付加価値の高い商品開発や産業間の連携などによる経営の多角化を推進し、農業経営の持続化と安定化を図っていく。 また、豊かな森林資源を次世代につないでいくため、森林所有者の意向を把握するとともに、森林の適切な保全・管理に努めていく。

	基準値	実績値					目標値	要因分析
		H29	H30	R元	R2	R3		
目標指標	440ha	未公表	未公表	未公表	422ha	未公表	242ha	計画当初は、人口減少や後継者不足などにより、農業者が減少し、経営耕地面積が縮小すると予想されたが、農地の集約等への支援や農業経営の安定化を図るための支援として、「農業用器具や施設の整備支援」、「特産農産物の育成支援」、「果樹産地の活性化を図る取組支援」などを展開してきたことにより、経営が維持され、耕地の面積は若干の減少にとどまった。
	(期待値)	(400ha)	(361ha)	(321ha)	(282ha)	(242ha)		
	—	— 判断保留	— 判断保留	— 判断保留	◎ 期待値以上	— 判断保留		
成果指標	3.2点	—	—	2.8点	—	3.2点	3.4点	

大綱3 産業 施策4 水産業	(関係課所) 農林水産課、商工振興課
登載事業 7事業 (重複含む。)	(主な事業) ・【重点】水産物流通・加工基盤強化事業 ・【重点】6次産業化、農商工連携の推進事業 ・漁港整備事業、・漁業協同組合合併促進事業 ・第2次水産振興計画策定事業、・新規漁業就業者支援事業 ・あわび栽培漁業推進事業
内部評価	<b>計画どおり推進</b> 新たな担い手の育成、漁場の環境整備や商品価値の高い水産物の開発等による漁業経営の体力強化、地場産品をPRする取組を進めることができた。
5年間の成果と 今後の方向性	(5年間の成果) ・水産加工品の新商品開発や価値の向上を図るため、水産加工業協同組合が行う水産加工施設の整備等を支援した。 ・県内で高い水揚高を誇るあわびの水揚高を維持するため、稚貝の放流等を支援した。 ・平成30年度に「第2次日立市水産振興計画」を策定し、各種事業を推進した。 ・漁業の後継者確保と育成を図るため、新規漁業就業者を雇用した市内漁業協同組合に対して、実務研修の実施に必要な経費の一部を支援した。
	(今後の方向性) 漁業協同組合を始めとする関係団体の支援や担い手の確保と育成、先端技術の活用による生産活動の省力化、産業間の連携などによる魅力的な水産物の供給により、経営の基盤強化と安定化を図っていく。

	基準値	実績値					目標値	要因分析
		H29	H30	R元	R2	R3		
目標指標	568百万円	571百万円	852百万円	674百万円	717百万円	684百万円	510百万円	水産資源の減少や日本人の魚食離れが続く中、漁業協同組合の経営基盤の強化を図る、水産物の付加価値を高める支援や、漁場の環境整備などを支援に取り組んできた。 これにより、期間中の水揚量や取引値が概ね安定していたことから、年度ごとに大きく増減することなく、毎年度、安定した期待値以上の水揚高に寄与した推測される。
	(期待値)	(556百万円)	(545百万円)	(533百万円)	(522百万円)	(510百万円)		
	—	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	
成果指標	3.2点	—	—	2.9点	—	3.1点	3.4点	

大綱3 産業 施策5 物流	(関係課所) 産業立地推進課								
登載事業 4事業 (重複含む。)	(主な事業) ・【重点】日立港区第3ふ頭地区整備事業 ・LNG基地等の産業立地の推進 ・日立港区整備事業 ・日立港区振興事業 (利用促進PR活動、企業説明会など)								
内部評価	計画どおり推進	広域的な物流を促し、産業の持続可能な発展に資するため、幹線道路体系の整備と併せ、物流ネットワークの拠点である「茨城港日立港区」の整備促進を進めることができた。							
5年間の成果と 今後の方向性	(5年間の成果) ・県と共同で第3ふ頭地区に市内最大のモータープールを整備した。 ・日立LNG基地の2号LNGタンク増設及び同基地と神栖市を結ぶガスパイプライン(茨城幹線)の完成により、エネルギー供給拠点として港湾機能が強化された。 ・港内の静穏度を高め、船舶の安全な航行及び円滑な荷役作業等を確保する沖防波堤(全長900m)の建設が完了した。 ・日立港区の利用促進のため、県、港湾関連企業と連携し、荷主企業、船社、商社等へのPR活動を行った。								
	(今後の方向性) 「茨城港日立港区」は、完成自動車の物流拠点としての機能に加え、エネルギー供給拠点として日立LNG基地を有しており、多様な物流需要にも対応できるよう、更なる活用を図っていく。								
	基準値	実績値					目標値	要因分析	
		H29	H30	R元	R2	R3			
目標指標	取扱貨物量 (LNG・LPG)	26万トン	64万トン	73万トン	112万トン	112万トン	165万トン	300万トン	日立港区における貨物の取扱いは、完成自動車とLNGが中心で、令和2年度では、取扱貨物量全体の約7割を占めている。 中でも、LNG・LPGの取扱量は、LNG基地が平成28年に稼働して以降、年々増加し、令和3年3月に2号LNGタンク及び基地と神栖市を結ぶ茨城幹線が完成したことにより、更に増加した。 ガスの自由化や新型コロナウイルス感染症の影響などにより、当初、事業者が見込んだ取扱貨物量(目標値)には至らなかったものの、物流ネットワーク、エネルギー拠点としての成長の可能性を高めることができた。
	(期待値)	(81万トン)	(136万トン)	(190万トン)	(245万トン)	(300万トン)			
	—	○ 基準値以上	○ 基準値以上	○ 基準値以上	○ 基準値以上	○ 基準値以上	○ 基準値以上	○ 基準値以上	
成果指標	3.1点	—	—	3.1点	—	3.4点	3.3点		

大綱3 産業 施策6 観光	(関係課所) 観光物産課、にぎわい施設課、かみね公園管理事務所、さくら課、スポーツ振興課	
登載事業  30事業 (重複含む。)	(主な事業) ・【重点】道の駅再整備検討事業 ・【重点】海水浴場にぎわい創出検討事業 ・【重点】動物園開園60周年記念新獣舎整備事業 ・【重点】かみね公園モデル整備地区桜植栽事業 ・スポーツツーリズム促進事業	
内部評価	<b>計画どおり推進</b>	「さくら」やかみね動物園、産業資産などを活用し、積極的に情報発信を行うなど、地域の資源を十分に活かした観光振興の取組を進めることができた。 コロナの影響により、目標指標での評価は困難となったが、アフターコロナに備えた動物園の再整備等、利用者ニーズを踏まえた観光拠点の魅力向上等の事業について、着実に取り組むことができた。
5年間の成果と 今後の方向性	(5年間の成果) ・平成30年度に「第3次日立市観光物産振興計画」を策定し、各種事業を推進した。 ・平成30年度に「はちゅうるい館」、令和2年度にニホンザル舎、令和3年度にレッサーパンダ舎を建設した。 ・道の駅日立おさかなセンターの再整備の検討に向けて関係機関等の調整を進めるとともに、久慈サンピア日立の大規模改修を実施した。 ・エア遊具の設置等により、海の活用を図った。また、日立アルプスのハイキングコース内の道標やトイレ等の利便施設を更新し、山を活用したニューツーリズムの可能性の検討に着手した。	
	(今後の方向性) 市民が誇りとする「さくら」、「ものづくりの歴史」など本市が有する観光資源の磨き上げを始め、様々な観光拠点施設の魅力向上、積極的な観光情報発信の強化、特産品等の開発、さらには、海、山の豊かな自然環境を活用したサイクルツーリズムやロングトレイルなどのニューツーリズムの創出等により、魅力とにぎわいがあふれる観光地域づくりに取り組む。	

	基準値	実績値					目標値	要因分析
		H29	H30	R元	R2	R3		
目標指標 目標指標① 観光入込客数 (市独自集計)	2,730千人	2,644千人	2,724千人	3,006千人	925千人	1,130千人	3,280千人	<p>コロナ禍以前は、目標指標達成に向けた実績を積み上げることができたが、新型コロナウイルス感染症の拡大以降、大きく影響を受けることとなった。</p> <p>(目標指標①) コロナ禍において、日立さくらまつり、ひたち河原子花火大会など主要なイベントが中止になったことや、人の移動が制限されていたことから、基準値未満となった。</p> <p>(目標指標②) コロナ禍において、人の移動が制限されたことや、テレワーク、Web会議などが浸透し、出張などによる本市への来訪者(お土産品の購入者)が減少したなどにより、基準値未満となった。</p>
	(期待値)	(2,840千人)	(2,950千人)	(3,060千人)	(3,170千人)	(3,280千人)		
	—	△ 基準値未満	△ 基準値未満	○ 基準値以上	△ 基準値未満	△ 基準値未満	— 評価不可	
目標指標 目標指標② 日立駅情報交流 プラザ物産販売額	38,815千円	47,722千円	47,581千円	52,399千円	25,345千円	33,970千円	46,600千円	
	(期待値)	(40,372千円)	(41,929千円)	(43,486千円)	(45,043千円)	(46,600千円)		
	—	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	△ 基準値未満	△ 基準値未満	— 評価不可	
成果指標	3.1点	—	—	3.1点	—	3.3点	3.3点	

大綱4 都市基盤 施策1 市街地整備	(関係課所) 都市政策課、常陸多賀駅周辺地区整備課、都市整備課、産業立地推進課、商工振興課								
登載事業 15事業 (重複含む。)	(主な事業) ・都市計画マスタープラン改定事業(立地適正化計画検討事業) ・大甕駅周辺地区整備事業 ・常陸多賀駅周辺地区整備事業 ・公設地方卸売市場跡地活用事業 ・諏訪台土地区画整理事業 ・日立港区後背地～日立南太田IC周辺地区開発研究事業 ・ひたちBRTまちづくり事業								
内部評価	計画どおり推進	高齢化・人口減少等の社会情勢の変化に対応した都市の在り方を検討し、都市拠点機能の再編強化を進めるとともに、市街地環境を向上させることができた。 グループインタビュー等において、駅周辺の活気づくりが求められていることから、大甕駅周辺地区の整備や「常陸多賀駅周辺地区整備計画」の策定などの取組が、成果指標の一定の評価につながった。							
5年間の成果と今後の方向性	(5年間の成果) ・「日立市都市計画マスタープラン」を改定するとともに、「日立市立地適正化計画」を策定した。 ・日立電鉄線跡地の都市計画用途地域を変更し、合理的な土地利用及び都市の健全な発展の促進を図った。 ・日立駅周辺地区における市街地再開発事業等の検討を進め、全体イメージ図の作成、事業手法とまちづくり方針の検討、地域の意向調査等を実施した。 ・久慈浜(行戸)地区内に、接道不良宅地解消のための新設道路を整備し、防災機能の向上と土地利用の更新を図った。 ・「常陸多賀駅周辺地区整備計画」を策定し、地区の都市拠点機能強化に向けた施設整備(自由通路や駅舎、東口広場等)の調査設計作業を行うとともに、鉄道事業者等との協議調整を図った。 ・公設地方卸売市場の跡地を活用し、民間からの事業提案を基に、大規模商業施設の誘致を実現した。 ・大甕駅の駅舎や西口駅前広場、南北アクセス道路、大甕水木連絡道路及び東西自由通路を整備した。 ・ひたちBRT沿線への定住を促進するため、宅地供給事業者等への補助制度を創設した。								
	(今後の方向性) 鉄道駅周辺やひたちBRT沿線など、市内各所の拠点を中心に都市の機能を高めながら、生活利便性や移動利便性の維持・向上を図るコンパクト・プラス・ネットワークの都市構造を実現するとともに、良好な都市景観の保全・形成などにより、更なるまちの魅力向上を図っていく。								
目標指標	目標指標① 駅勢圏内の人口比率	基準値	実績値				目標値	要因分析	
			H29	H30	R元	R2			R3
		26.7%	26.7%	26.7%	26.8%	26.8%			26.8%
	(期待値)	(27.0%)	(27.3%)	(27.5%)	(27.8%)	(28.1%)			
—	○ 基準値以上	○ 基準値以上	○ 基準値以上	○ 基準値以上	○ 基準値以上	○ 基準値以上	(目標指標①) 市全体で人口減少が進む中で、駅勢圏内(1km)で見ると、南部(大みか周辺)地区において、民間事業者による低未利用地等の宅地開発が進むなど、人口比率の下げ止まり傾向が見られる。 (目標指標②) 市全体で人口減少が進む中で、交通利便性の高いひたちBRT沿線において、民間事業者による工場跡地等の宅地開発が進むなど、人口減少の下げ止まり傾向が見られる。		
目標指標② ひたちBRT沿線の人口増加率	△4.1%	△4.4%	△3.6%	△2.8%	△2.8%	△3.8%			
(期待値)	(△3.7%)	(△3.3%)	(△2.8%)	(△2.4%)	(△2.0%)				
—	△ 基準値未満	○ 基準値以上	◎ 期待値以上	○ 基準値以上	○ 基準値以上	○ 基準値以上			
成果指標	2.9点	—	—	2.7点	—	3.3点	3.2点		

大綱 4 都市基盤 施策 2 道路交通体系	(関係課所) 幹線道路整備促進課、道路建設課、道路管理課、都市政策課	
登載事業 23事業 (重複含む。)	(主な事業) ・【重点】市道3号線改良事業(東滑川町・田尻町) ・【重点】市道9号線改築事業(東大沼町) ・大甕水木連絡道路整備事業 ・【重点】市道24号線改良事業(中成沢町・東成沢町) ・国道6号の整備促進(大和田拡幅、桜川拡幅) ・道路舗装整備事業	
内部評価	<b>計画どおり推進</b>	市の持続的な発展を支える広域的な交流の促進や産業の振興などを図っていくため、国道6号日立バイパスの旭町以南の延伸や国道245号の4車線化などの早期事業化等、都市の基盤である幹線道路の整備を促進した。 また、生活に欠かせない道路などについての維持補修、災害時にも対応できるような道路の整備など、安全で円滑に移動できる道路交通体系の構築やバリアフリー化を推進することができた。

5年間の成果と今後の方向性	(5年間の成果) ・国、県等に対し、強く働き掛けを実施したことで、国道6号大和田拡幅や日立バイパスⅡ期、国道245号日立港区北拡幅等の進捗が図られるとともに、十王北通り線及び主要地方道日立いわき線の砂沢バイパスが完成し、鮎川停車場線が令和4年度完了の見込みである。また、国道245号久慈大橋の4車線化が新たに事業化され、さらに、国道6号桜川道路(仮称)について、新規事業採択へ向けて要望した。 ・大甕水木連絡道路を整備するとともに、久慈茂宮線(市道7175号線)を整備した。 ・狭あい道路の拡幅改良や、通学路を始めとする歩道の整備など、市民の暮らしを支える生活道路の整備を推進した。 ・橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の適正な維持・保全により、道路交通の安全性を確保するため、定期的な点検と補修工事を実施した。 ・日立市交通バリアフリー特定事業計画、日立市交通バリアフリー特定事業計画(その2)に基づき、歩道舗装の補修や視覚障害者誘導用ブロックの設置等の整備を推進し、特定道路等の交通バリアフリー化を図った。
	(今後の方向性) まちの活性化や産業の振興を図るため、国道6号大和田拡幅や日立バイパスⅡ期の早期完成、国道245号及び国道293号の4車線化、国道6号桜川道路(仮称)の事業化等、広域的な交流の基盤となる主要な幹線道路の整備を促進するとともに、鮎川・城南道路など、主要な幹線道路を補完する道路の整備を推進していく。 また、日常生活に不可欠な生活道路の計画的な整備や維持・補修、橋梁等の老朽化対策などにより、災害時にも対応できる、強靱で円滑な道路交通体系を構築するとともに、特定道路等の整備を推進し、市内の交通バリアフリー化を図っていく。

		基準値	実績値				目標値	要因分析	
			H29	H30	R元	R2			R3
目標指標	目標指標① 都市計画道路整備率	65.1%	65.3%	69.2%	70.4%	70.7%	75.0%	(目標指標①) 都市計画道路の整備については、主に国、県が整備を進めており、整備率は増加傾向にある。平成29年度から令和3年度には、留水木線、下土木内石名坂線、中所沢川尻線、鮎川停車場線、十王北通り線、橋本赤岡線などの都市計画道路の整備が進捗し、整備率が上昇した。 (目標指標②) 令和3年度は、大甕駅周辺地区の整備事業が実施されたことにより、道路特定事業整備率が大きく上昇(80.6%)した。	
		(期待値)	(65.3%)	(65.5%)	(65.8%)	(66.0%)	(66.2%)		66.2%
		—	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上		◎ 期待値以上
	目標指標② バリアフリー道路特定事業整備率	66.7%	69.4%	75.0%	75.0%	75.0%	80.6%		88.9%
		(期待値)	(71.1%)	(75.6%)	(80.0%)	(84.5%)	(88.9%)		
		—	○ 基準値以上	○ 基準値以上	○ 基準値以上	○ 基準値以上	○ 基準値以上		
成果指標		2.8点	—	—	2.8点	—	3.1点	3.1点	

大綱4 都市基盤 施策3 公共交通体系	(関係課所) 都市政策課、常陸多賀駅周辺地区整備課、政策企画課	
登載事業 7事業 (重複含む。)	(主な事業) ・【重点】地域公共交通再編事業(地方バス路線維持等) ・【重点】地域公共交通再編事業(地域公共交通支援) ・【重点】公共交通政策検討事業(パートナーシップ事業) ・【重点】新交通(BRT)導入事業(第Ⅱ・Ⅲ期) ・【重点】地域公共交通再編事業(地方バス路線維持等) ・JR常磐線の機能強化 ・交通バリアフリー推進事業	
内部評価	<b>計画どおり推進</b>	生活の利便性を確保するため、地域公共交通の充実など円滑な移動が確保できるような環境にやさしい公共交通体系の構築を推進することができた。 また、次世代モビリティの実証運転や乗合タクシーの運営など、地域の主体的な取組による、地域の実態に合った公共交通確保の支援に努めた。
5年間の成果と今後の方向性	(5年間の成果) ・ひたちBRT第Ⅱ期区間の運行開始に伴い、既存バス路線について、日立市地域公共交通再編実施計画(現 日立市地域公共交通利便増進実施計画)を策定し、国の認定を受けた。 ・路線バス利用者の利便性向上を図るため、バス事業者が行う待合環境整備や位置情報提供サービス導入などを支援した。 ・バス路線が存在しない公共交通空白地域や公共交通不便地域において、地域の特性に応じた公共交通を維持するため、地域住民が主体となって実施している地域内公共交通の運営を支援した。 ・次世代モビリティ等を活用した山側住宅団地等での新たな移動手段づくりの試行を行い、市民が自家用車に過度に依存することなく、自由に移動できる公共交通ネットワークの整備を図った。 ・常陸多賀駅周辺の将来交通量推計を実施し、ひたちBRTの第Ⅲ期整備に係る常陸多賀駅周辺の運行ルートを整理した。	
	(今後の方向性) 次世代モビリティ、Ma a Sなどの先端技術の先駆的実装の支援やひたちBRTの整備を進めるとともに、路線バスの維持・確保に向けた路線再編の検討や、乗り合いタクシーなどの地域の実情に合った交通手段の導入により、交通利便性の向上を図ることで、高齢化や環境問題に配慮した人と環境にやさしい公共交通体系を構築していく。	

	基準値	実績値					目標値	要因分析
		H29	H30	R元	R2	R3		
目標指標 目標指標① バス利用者数	3,498千人	3,321千人	3,335千人	3,288千人	2,455千人	2,454千人	3,854千人	(目標指標①) ひたちBRTの運行開始に伴い、路線バス利用者数においては、平成29年度に下げ止まり、平成30年度には増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛等の影響を受け、令和2年度には大幅に減少した。令和3年度においても感染症拡大前(平成30年度)の利用者数の約74%程度にとどまっている。
	(期待値)	(3,569千人)	(3,640千人)	(3,712千人)	(3,783千人)	(3,854千人)		
	—	△ 基準値未満	△ 基準値未満	△ 基準値未満	△ 基準値未満	△ 基準値未満	△ 基準値未満	
目標指標 目標指標② パートナーシップ事業の実施団体数	7団体	10団体	10団体	10団体	10団体	10団体	12団体	(目標指標②) 住民が主体となって公共交通の利用促進を進めてきたパートナーシップ協定は、感染症拡大前の利用者数の減少が緩やかになったこと等、協定締結地区において効果が見られた。 コロナに加え、市内の高齢化が進み、地域での公共交通利用促進活動を担う人材の確保が難しくなってきたことから、実施団体数は10団体にとどまっている。
	(期待値)	(8団体)	(9団体)	(10団体)	(11団体)	(12団体)		
	—	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	○ 基準値以上	○ 基準値以上	○ 基準値以上	
成果指標	2.7点	—	—	2.8点	—	3.2点	3.0点	

大綱4 都市基盤 施策4 公園・緑地	(関係課所) 都市整備課、さくら課	
登載事業 10事業 (重複含む。)	(主な事業) ・【重点】かみね公園モデル整備地区桜植栽事業 ・旧滑川処理場跡地等活用検討事業 ・(仮称)末広公園整備事業 ・かみね公園「日立紅寒桜」拠点整備事業 ・小木津山自然公園拡張整備事業 ・公園すてき化整備事業 ・公園管理パートナーシップ事業 ・緑化推進事業 ・都市公園等森林整備事業 ・公園等長寿命化事業	
内部評価	<b>計画どおり推進</b>	潤いとやすらぎのある生活環境を創出するため、ニーズに合った公園・緑地の整備や市民との協働による公園・緑地の管理を推進することができた。 また、公園里親や公園等を守る会などの市民団体の意見により、自走式草刈機を導入するなど、市民団体の負担軽減のための取組に努めた。

5年間の成果と 今後の方向性	(5年間の成果) ・おおくぼさくら公園や東滑川海浜緑地(ヒカリモ公園)の再整備を行うとともに、小木津山自然公園の拡張工事に着手した。 ・老朽化が進行する10公園について、公園施設長寿命化計画を策定し、遊具等の更新を行った。 ・市内231の公園において、公園里親や公園等を守る会など164の市民団体との連携・協働により、維持管理に取り組んだ。 ・かみね公園において、樹勢が衰えた桜を更新したほか、早咲きの桜である「日立紅寒桜」を活用し、本市固有の桜が楽しめる拠点整備を行った。 ・未利用地となっている旧滑川処理場跡地等の有効活用を図るため、新たな土地利用計画を策定した。
	(今後の方向性) 市民が安全で快適に利用できるよう、公園・緑地の整備や市民との協働による管理を進めるとともに、市のシンボルである「さくら」をいかしたまちづくりを進めていく。

		基準値	実績値				目標値	要因分析
			H29	H30	R元	R2		
目標指標	1人当たりの 都市公園等面積	8.1㎡	8.1㎡	8.2㎡	8.3㎡	8.4㎡	8.5㎡	8.4㎡ おおくぼさくら公園や東滑川海浜緑地の再整備に取り組むとともに、おぎつ児童遊園他4つの児童遊園を都市公園に編入したことなどから、一人当たりの都市公園等の面積が増加した。
		(期待値)	(8.2㎡)	(8.2㎡)	(8.3㎡)	(8.3㎡)	(8.4㎡)	
		—	○ 基準値以上	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	
成果指標		2.9点	—	—	3.1点	—	3.3点	3.1点

大綱4 都市基盤 施策5 河川・水路		(関係課所) 都市整備課、下水道課						
登載事業 10事業 (重複含む。)		(主な事業) ・調整池機能管理事業 ・河川・排水路改修事業 ・田尻川調整池整備事業(重複) ・準用河川大川改修事業 ・津波防護施設整備事業 ・堂ノ下排水路改修事業 ・久慈浜地区雨水対策事業 ・田尻川河口防災対策事業 ・水木町地内(市道6004号線)冠水対策事業						
内部評価		計画どおり推進		集中豪雨などによる都市型水害への対応を含め、総合的な治水対策を進めるとともに、親水機能が確保された河川・水路の整備を推進することができた。				
5年間の成果と今後の方向性		(5年間の成果) ・雨水流出を抑制して水害の軽減を図るため、田尻川調整池の整備を行った。 ・津波の遡上防止を図るため、県が進めている海岸部の津波・高潮対策事業に併せて、折笠川、田尻川などの市管理の7河川の津波・高潮対策を行った。 ・雨水による冠水対策のため、水木町地内(市道6004号線)において対策工事を実施した。						
		(今後の方向性) 気候変動による水害の激甚化・頻発化に備え、市民の生命と財産を守るため、豪雨により氾濫のおそれのある一級河川久慈川や二級河川十王川の改修事業の促進を始め、市内河川・水路の流域全体で水害を軽減させる流域治水対策を進めていく。						
目標指標	津波防護施設の整備河川数	基準値	実績値				目標値	要因分析
			H29	H30	R元	R2		
		2河川	3河川	4河川	5河川	6河川	9河川	令和元年度に創設された「緊急自然災害防止対策事業債」を財源として活用し、事業進捗を図ることができた。 また、いつ発生するか分からない津波などの自然災害への備えのため、県が実施した落見川及び旧反田川の樋門整備事業、北川の防潮堤整備事業との調整を図ることで、市の津波・高潮対策について、スムーズな事業進捗を図ることができた。
	(期待値)	(3河川)	(5河川)	(6河川)	(8河川)	(9河川)		
	—	◎期待値以上	○基準値以上	○基準値以上	○基準値以上	◎期待値以上	◎期待値以上	
成果指標		3.2点	—	—	3.2点	—	3.4点	3.4点

大綱 4 都市基盤 施策 6 住宅		(関係課所) 市営住宅課、住政策推進課、ゼロカーボン推進担当、建築指導課、料金課、地域創生推進課、子育て支援課							
登録事業 16事業 (重複含む。)		(主な事業) ・市営滑川団地建替事業 ・山側住宅団地住み替え検討事業 ・新エネルギー普及促進事業 ・空家等適正管理対策事業 ・住宅・建築物耐震改修促進事業 ・定住促進事業 (水道基本料金相当分補助) ・「転入・子育て・定住支援」住宅情報提供事業 ・定住促進事業 (子育て世帯に対する住み替え支援等) ・住宅ローン金利優遇事業 ・窓口における転出入者の実態調査事業 ・結婚新生活支援事業							
内部評価		計画どおり推進		ライフスタイルに応じた住宅の提供促進や市営住宅の適正な運用など、住みやすい環境の形成に努め定住を促進できた。 子育て世帯や移住者、空き家所有者などの意向や社会の潮流などを踏まえ、各種助成制度の拡充を図ったことで、子育て世代アンケート等で一定の評価を得た。					
5年間の成果と今後の方向性		<p>(5年間の成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家の利活用や流通の促進を図るため、空き家のリフォームや解体に係る費用の一部補助を行った。</li> <li>・住宅を取得等する子育て世帯への経済的支援に継続して取り組むとともに、「山側住宅団地住み替え促進助成制度」を創設した。</li> <li>・住宅・建築物の耐震化を促進・支援するため、耐震診断や耐震改修、ブロック塀の改善工事等に係る費用の一部助成を行った。</li> <li>・市営滑川団地建替事業により、子育て世帯、高齢者世帯及び障害者世帯向け住戸を整備したほか、市営住宅の管理戸数の適正化を図るため、用途廃止事業を進めた。</li> <li>・テレワークにより県外勤務等を継続しながら移住する方への支援を行った。</li> <li>・東京圏からの本市への移住者に対して支援金を交付した。</li> <li>・移住者を呼び込むため、大型ビジョン等を活用した東京圏でのプロモーションを行った。</li> <li>・経済的な理由で結婚に踏み出せない若年世代を対象に、結婚に伴う新生活に係る敷金・礼金、引越費用や家具・家電の購入費用等を支援した。</li> </ul> <p>(今後の方向性)</p> <p>多様化するライフスタイルに応じた住宅の供給促進や市営住宅の適正な運用、山側住宅団地を始めとした住宅団地における居住環境の維持、既存ストックとしての空き家の有効活用への取組などにより、誰もが暮らしやすく、質の高い住環境の整備を図るとともに、子育て世帯などの若年世代に対する支援により、市外からの移住を含めた定住を促進していく。</p>							
		基準値	実績値				目標値	要因分析	
			H29	H30	R元	R2	R3		
目標指標	空き家率	4.5%	未公表	6.0%	未公表	未公表	未公表	4.5%	平成30年住宅・土地統計調査によると、空き家の中から賃貸用や売却用の住宅、二次的住宅を除いた「その他の住宅」が5,380戸となっており、5年前の調査と比べると1,090戸増加している。 また、令和3年に実施した市独自の空き家実態調査によると、空き家数は4,214戸となっており、5年前の調査と比べると、1,336戸増加している。 いずれの調査結果においても、年々空き家数は増加している状況であり、人口減少や少子高齢化の進行と連動していることが分かる。
		(期待値)	(4.5%)	(4.5%)	(4.5%)	(4.5%)	(4.5%)		
		—	— 判断保留	△ 基準値未満	— 判断保留	— 判断保留	— 判断保留		
成果指標		3.1点	—	—	3.0点	—	3.2点	3.3点	

大綱4 都市基盤 施策7 上下水道	(関係課所) 上下水道部総務課、経理課、水道課、浄水課、下水道課、浄化センター	
登載事業 12事業 (重複含む。)	(主な事業) ・【重点】上下水道事業経営戦略の策定 ・【重点】水道管路施設更新事業 ・【重点】下水道管路施設改築更新事業 ・【重点】下水道管路施設耐震化事業 ・【重点】池の川処理場等設備改良事業 ・【重点】池の川処理場等施設耐震化事業 ・浄水設備等改良事業	
内部評価	<b>計画どおり推進</b>	災害時に強いライフラインの確保や、日常の生活に欠かすことのできない安全・安心でおいしい水の提供、生活排水の適切な処理を進めることができた。 令和3年の市民ニーズ調査(成果指標)では、「現在の評価」が45施策中3番目の高い評価を得ているなど、上下水道に関連した各種事業を確実に実施することができた。
5年間の成果と今後の方向性	<p>(5年間の成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>投資・財政計画及び事業の効率化などの取組を踏まえた「日立市上下水道事業経営戦略」を策定し、経営基盤の強化に向けた取組を進めた。また、日立市上下水道事業経営審議会を設置し、事業の評価、検証等への幅広い意見を得ながら健全経営を図った。</li> <li>災害に強いライフラインの確保や安全で良質な水の安定供給を図るため、送・配水管等の水道施設の更新及び耐震化を推進した。</li> <li>水道施設の老朽化対策として管路の漏水調査の実施、速やかな修繕・更新工事を行うことで、水道水を安定的に供給した。</li> <li>災害に強いライフラインの確保や人口減少により減少する下水を処理するため、管路施設等の設備等の更新及び耐震化を推進した。</li> <li>河川管理者と連携した浸水被害の軽減に取り組み、また雨水を排除する機能を確保するため下水管等の改築事業を行った。</li> </ul> <p>(今後の方向性)</p> <p>老朽化の進んだ管路や基幹施設の更新と併せた耐震性の向上など、災害に強く安定供給が確保された強靱な上下水道を整備するとともに、人口減少を踏まえた効率的で持続可能な上下水道事業の経営に取り組んでいく。また、浸水被害の抑制を図るため、雨水排水施設の老朽化対策を進めていく。</p>	

	基準値	実績値					目標値	要因分析	
		H29	H30	R元	R2	R3			
目標指標	目標指標① 水道事業有収率	89.8%	89.5%	89.3%	88.2%	88.8%	88.5%	91.0%	<p>(目標指標①) 漏水調査等により有収率の向上に努めているが、水道施設更新の進捗に対して、老朽化した給配水管の割合が減らないことから、基準値未満となった。</p> <p>(目標指標②) 前年に比べて降雨量が多く不明水が増加したことから、基準値未満となった。</p> <p>(目標指標③) 安定水源確保策の検討に伴い水道管路の更新及び耐震化の計画を見直し更新予定延長を減じたが、毎年工事を着実に進めていることから基準値以上を示している。</p> <p>(目標指標④) 市が要望した金額に対して国庫補助金の確保額が低く、想定したとおりに事業を進めることができなかったが、毎年工事を着実に進めていることから基準値以上を示している。</p>
		(期待値)	(90.0%)	(90.3%)	(90.5%)	(90.8%)	(91.0%)		
		—	△ 基準値未満	△ 基準値未満	△ 基準値未満	△ 基準値未満	△ 基準値未満		
	目標指標② 下水道事業有収率	76.7%	77.7%	77.8%	76.2%	77.0%	76.3%	78.2%	
		(期待値)	(77.0%)	(77.3%)	(77.6%)	(77.9%)	(78.2%)		
		—	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	△ 基準値未満	○ 基準値以上	△ 基準値未満		
	目標指標③ 主要な水道管路施設の耐震化率	27.2%	28.2%	29.5%	39.2%	40.1%	40.9%	45.1%	
		(期待値)	(30.8%)	(34.4%)	(37.9%)	(41.5%)	(45.1%)		
		—	○ 基準値以上	○ 基準値以上	◎ 期待値以上	○ 基準値以上	○ 基準値以上		
	目標指標④ 主要な下水道管路施設の耐震化率	7.8%	13.2%	14.3%	23.5%	29.1%	34.9%	37.8%	
		(期待値)	(13.8%)	(19.8%)	(25.8%)	(31.8%)	(37.8%)		
		—	○ 基準値以上	○ 基準値以上	○ 基準値以上	○ 基準値以上	○ 基準値以上		
成果指標	3.9点	—	—	3.5点	—	3.6点	4.1点		

大綱 5 生活環境 施策 1 自然環境の保全と創造	(関係課所) ゼロカーボン推進担当、環境都市推進課	
登録事業 5事業 (重複含む。)	(主な事業) ・【重点】環境教育活動支援事業 ・【重点】新エネルギー普及促進事業 ・天気相談所運営事業 ・第3次環境基本計画策定事業 ・エコフェスひたち開催事業	
内部評価	<b>計画どおり推進</b>	豊かな自然を後世に引き継ぐため、自然環境の保全への意識啓発や循環型社会形成への取組を進めたとともに、新たなエネルギー環境の構築を進めることができた。 平成30年に策定した「第3次環境基本計画」に基づき、新エネルギーの利用促進や環境教育活動の支援等の事業を展開することで、市民や企業、各種団体における環境意識の更なる醸成に努めた。
5年間の成果と今後の方向性	(5年間の成果) ・「第3次環境基本計画」を策定し、積極的な環境の保全と創造に取り組むとともに、ゼロカーボンシティを宣言し、脱炭素を進めることとした。 ・二酸化炭素等の温室効果ガスを発生させるエネルギーの使用を抑制するため、「住宅用太陽光発電システム」などの設置に係る経費の一部を補助することで新エネルギーの普及を促進した。 ・環境教育を推進するため、日立市環境教育基金を活用し、未来を担う子どもたちの環境教育活動を支援した。 ・環境に配慮したまちづくりを推進するため、エコフェスひたちを開催し、市民の環境意識の啓発を図った。 ・気象・防災知識を広めるため、インターネット等の情報媒体や施設見学の受入れ、出前講座などで情報提供を行った。	
	(今後の方向性) 自然を守り育て、自然と人が共に生きる意識の啓発を進めるとともに、再生可能エネルギーの活用や省エネルギーの推進など、環境への負荷を最小限にとどめる脱炭素社会の実現に向けたまちづくりを進めていく。	

	基準値	実績値					目標値	要因分析
		H29	H30	R元	R2	R3		
目標指標 新エネルギー 導入補助 (エネファーム) 件数	(平成28年度から実施)	100台	92台	68台	55台	63台	110台	ガスを燃料とし、電気と熱を需要場所で生産することで、送電ロスなどのエネルギーの無駄遣いを極力抑えられるエネファーム(家庭用燃料電池)の能力が評価され、補助金の効果もあり当初は堅調に推移した。しかし、導入価格が約120万円と、ガス給湯器(約30万円)に比べ割高なため、固体高分子型燃料電池に対する国からの補助金が廃止された令和元年度からは、市内での販売件数、補助件数ともに伸びていない。 なお、茨城県内において都市ガスの供給網は県南の一部を除いて日立市にしかないため、化石燃料の中では環境負荷が比較的小さい天然ガス(都市ガスの主成分)の活用に適した立地をいかすため、本事業は平成28年度から現在も継続している。
	(期待値)	(22台)	(44台)	(66台)	(88台)	(110台)		
	—	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	○ 基準値以上	○ 基準値以上	○ 基準値以上	
成果指標	3.1点	—	—	3.1点	—	3.3点	3.3点	

大綱5 生活環境 施策2 ごみ・資源	(関係課所) 資源循環推進課、清掃センター	
登載事業 7事業 (重複含む。)	(主な事業) ・【重点】ごみ等排出困難世帯回収支援事業 ・ごみ受入れ品目拡大事業 ・一般廃棄物処理基本計画等策定事業 ・資源物拠点回収事業 ・ごみ減量推進事業 ・不法投棄対策事業 ・清掃センター計画修繕事業	
内部評価	<b>計画どおり推進</b>	高齢化やコミュニティの変化に対応した、ごみ収集システムの見直しを進めたとともに、ごみの減量化、資源化など循環型社会形成への取組を進めることができた。 ごみ等排出困難世帯回収支援事業の開始やビン類の試行的拠点回収、食品ロス削減事業を展開し、ごみの減量化・資源化を図った。
5年間の成果と 今後の方向性	(5年間の成果) ・自らごみ出しができない世帯等を支援するため「ごみ等排出困難世帯回収支援事業（日立市ふれあい戸別収集）」を開始した。 ・一般廃棄物について計画的な処理の推進を図るため、「日立市一般廃棄物処理基本計画」を策定した。 ・回収場所や機会が限定されているビン類について、市民の利便性向上のため、試行的に拠点回収を開始した。 ・子どもの誕生を祝福する取組として、「新生児誕生（紙おむつ排出）世帯ごみ処理袋支援事業」を開始した。 ・食品ロス削減への取組として、「ひたち食品ロス削減パートナー制度協力店」の募集を開始した。	
	(今後の方向性) ライフスタイルの変化に対応したごみ処理体制の見直しを進めるとともに、ごみ及びし尿処理施設の適正な維持管理や長寿命化を図りながら、ごみの減量化・資源化を更に進めることで、循環型社会の形成を推進していく。	

	基準値	実績値					目標値	要因分析
		H29	H30	R元	R2	R3		
目標指標	目標指標① 人口1人当たりのごみ年間総量	362kg	341kg	344kg	348kg	355kg	未公表	(目標指標①) 人口1人当たりのごみ年間総量は年々増加傾向にあり、特に令和2年度以降についてはコロナ禍における在宅時間の増加から、生活系ごみの排出量が増加したためと考えられるが、基準値からの削減は図れている。  (目標指標②) 資源ごみや粗大ごみ等の資源化量が増加傾向にあるものの、ごみ収集量が増加傾向にあるため、リサイクル率は横ばい傾向にある。
		(期待値)	(358kg)	(355kg)	(351kg)	(348kg)	(344kg)	
		—	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	○ 基準値以上	— 判断保留	
	目標指標② ごみのリサイクル率	20.2%	18.5%	18.2%	18.6%	19.0%	未公表	
		(期待値)	(20.4%)	(20.5%)	(20.7%)	(20.8%)	(21.0%)	
		—	△ 基準値未滿	△ 基準値未滿	△ 基準値未滿	△ 基準値未滿	— 判断保留	
成果指標	3.6点	—	—	3.4点	—	3.4点	3.8点	

大綱5 生活環境 施策3 消防・救急	(関係課所) 消防本部総務課、警防課、予防課
登載事業 9事業 (重複含む。)	(主な事業) ・【重点】南部地区消防庁舎整備事業 ・【重点】防火水槽整備・改修(耐震化)事業 ・【重点】消防・救急車両整備事業 ・【重点】救急救命士養成事業 ・住宅防火対策推進事業
内部評価	<b>計画どおり推進</b> 災害や緊急時に対応するため、消防施設の整備や救急救助体制の充実、地域防災力の強化を図ることができた。 特に、南部地区の新たな防災拠点となる南部消防署の整備や消防団の計画的な建替え等により、高い成果指標値を維持することができた。
5年間の成果と 今後の方向性	(5年間の成果) ・消防施設の機能強化及び南部地区の防災力向上のため、南部消防署の建設に取り組み、令和2年4月から供用開始した。 ・救急車1台に常時2人以上の救急救命士が搭乗する体制を実現するとともに、指導救命士の養成に取り組んだ。 ・地域防災力向上のため、強化消防団車両を更新(15台)するとともに、心肺蘇生法やAEDの取扱いを中心とした応急手当の普及活動を実施した。
	(今後の方向性) 各種災害や緊急時に、迅速かつ的確に対応するため、老朽化した施設の更新や消防資機材の充実など、消防力と救急救助体制の強化を図っていく。 また、市民の防火意識の啓発や消防団等との連携強化により地域防災力の向上を図っていく。

	基準値	実績値					目標値	要因分析
		H29	H30	R元	R2	R3		
目標指標 目標指標① 人口1万人当たりの火災発生件数	3.25件	2.72件	2.26件	1.73件	1.52件	2.23件	2.83件	(目標指標①) 実績値向上の要因としては、「住宅用火災警報器の普及啓発」を始めとする火災予防に関する継続的な広報活動及び「立入検査」が一定の効果をもたらしたものと考えられる。 加えて、「安全装置(SIセンサー)付コンロの普及」、「野焼きの禁止化」及び「喫煙率の減少」など、社会的要因の影響が考えられる。
	(期待値)	(3.17件)	(3.08件)	(3.00件)	(2.91件)	(2.83件)		
	—	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	
目標指標② 病院収容所要時間 (119番通報から病院に収容するまでに要した時間)	36.7分	35.6分	35.7分	35.7分	36.7分	37.9分	36.0分	(目標指標②) 令和元年度までは期待値を上回っていたが、令和2年度以降はコロナ禍のため、119番受信時や救急現場において聴取する内容が増えたこと、医療機関へ伝える情報が増えたことにより、病院に収容するまでの時間が延滞したと思われる。
	(期待値)	(36.6分)	(36.4分)	(36.3分)	(36.1分)	(36.0分)		
	—	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	○ 基準値以上	△ 基準値未満	— 評価不可	
成果指標	3.7点	—	—	3.6点	—	3.6点	3.9点	

大綱5 生活環境 施策4 防災・減災	(関係課所) 防災対策課、水道課、住政策推進課、都市整備課、建築指導課	
登載事業 12事業 (重複含む。)	(主な事業) ・【重点】災害監視カメラ整備事業 ・【重点】防災体制整備事業 (デジタル無線設備の整備) ・【重点】防災体制整備事業 (地域防災計画の見直しなど) ・【重点】住宅・建築物耐震改修促進事業 ・応急給水体制整備事業 ・安全・安心・住まいる助成事業 ・津波防護施設整備事業	
内部評価	<b>計画どおり推進</b>	災害時の広報手段や避難所機能、地域での防災体制の充実など、危機管理体制の強化を図ることができた。 また、新型コロナウイルス感染症対策やプライバシーを考慮したパーティションの配備など新たな避難所運営体制を整備することができた。

5年間の成果と 今後の方向性	(5年間の成果) ・久慈川や十王川などに災害監視カメラを設置し、災害時の情報収集・伝達手段の充実を図った。 ・災害時等における情報伝達を確認するため、防災行政無線屋外拡声子局のデジタル化を進めた。 ・住宅・建築物の耐震化を促進・支援するため、耐震診断や耐震改修、ブロック塀の改善工事等に係る費用の一部助成を行った。
	(今後の方向性) 災害の被害を最小限に抑えるため、災害リスクに備えたインフラ等の強靱化を始め、情報収集・伝達体制や避難所機能の強化、緊急避難先の確保など防災体制の充実を図っていく。 また、市民の自助、共助意識の向上のため、地域における自主防災活動の支援などにより、市民の防災意識の醸成を図るとともに、新たな感染症や大規模な事件・事故などの発生に対しても、適切かつ速やかに対応できる危機管理体制づくりを推進していく。

	基準値	実績値					目標値	要因分析	
		H29	H30	R元	R2	R3			
目標指標	目標指標① 特定建築物の耐震化率	64.3%	69.0%	76.3%	77.3%	79.1%	82.5%	95.0%	(目標指標①) 市有建築物の耐震化は一定程度進んでいるものの、民間建築物の耐震化が遅れている状況にある。 昨年度実施した、民間建築物所有者への耐震化意向調査の結果では、耐震化を実施していない理由としては、「費用の負担が大きい」との割合が44%と最も多く、次いで「使用しながらの工事が難しい」や「建替を計画している」といった回答が出されている。 (目標指標②) 新型コロナウイルス感染症の影響により、各コミュニティが訓練を中止又は規模を縮小して実施したため、訓練の参加者数が大幅に減少した。
		(期待値)	(70.4%)	(76.6%)	(82.7%)	(88.9%)	(95.0%)		
		—	○ 基準値以上	○ 基準値以上	○ 基準値以上	○ 基準値以上	○ 基準値以上		
	目標指標② 自主防災訓練参加者数	15,251人	14,682人	16,285人	12,654人	1,609人	1,017人	18,000人	
		(期待値)	(15,801人)	(16,351人)	(16,900人)	(17,450人)	(18,000人)		
		—	△ 基準値未満	○ 基準値以上	△ 基準値未満	△ 基準値未満	△ 基準値未満		
成果指標	3.5点	—	—	3.4点	—	3.5点	3.7点		

大綱 5 生活環境 施策 5 防犯・交通安全	(関係課所) 交通防犯課、都市政策課
登載事業 10事業 (重複含む。)	(主な事業) ・【重点】生活安全対策事業（防犯カメラ設置等） ・【重点】防犯灯の在り方検討事業 ・安全・安心・住みいる助成事業
内部評価	<b>計画以上に推進</b> 防犯意識の向上や地域防犯活動を支える人材育成、犯罪のない地域づくりに努めるほか、子どもや高齢者に対する交通安全意識の啓発や自転車利用者のマナー向上、安全確保などに推進することができた。 また、防犯カメラの設置を進めることにより、令和3年の刑法犯認知件数は過去最少件数を記録した。
5年間の成果と今後の方向性	(5年間の成果) ・防犯カメラ整備計画に基づきJR各駅周辺等に防犯カメラを設置し、犯罪の発生を未然に防止した。 ・高齢者の交通事故防止を図るため、運転免許の自主返納を促すほか、ブレーキとアクセルの踏み間違い防止装置取付費用の一部を支援した。 ・大甕駅舎の整備に合わせて駅前自転車駐輪場を整備したほか、各駅周辺における自転車の放置防止対策等に取り組んだ。
	(今後の方向性) 駅前などの公共空間において、快適で犯罪の少ない空間の形成を進めるほか、地域防犯活動を支える人材育成、防犯に関する意識の啓発などにより、地域ぐるみの防犯のまちづくりを促進していく。 また、高齢者や子どもなど、交通弱者の安全を一層確保するため、交通安全意識の普及・啓発や自転車利用者のマナー向上を推進していく。

	基準値	実績値					目標値	要因分析
		H29	H30	R元	R2	R3		
目標指標	目標指標① 人口千人当たりの 犯罪認知件数	7.005件	4.940件	4.658件	4.310件	3.436件	2.857件	(目標指標①) 防犯関連団体の防犯対策の推進や防犯機器の普及など様々な取組・要因により、犯罪認知件数が減少した。 (目標指標②) 交通安全関連団体による交通安全の啓発や法の整備、法令遵守など様々な要因により、交通事故発生件数が減少した。
		(期待値)	(6.800件)	(6.595件)	(6.391件)	(6.186件)	(5.981件)	
		—	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	
	目標指標② 人口千人当たりの 交通事故発生件数	3.96件	3.30件	3.07件	2.68件	2.20件	1.77件	
		(期待値)	(3.86件)	(3.77件)	(3.67件)	(3.58件)	(3.48件)	
		—	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	
成果指標	①防犯	3.1点	—	—	3.2点	—	3.3点	3.3点
	②交通安全	3.1点	—	—	3.1点	—	3.4点	3.4点

大綱 5 生活環境 施策 6 墓地・葬祭場	(関係課所) 環境衛生課
掲載事業 3 事業 (重複含む。)	(主な事業) ・合葬式墓地整備事業 ・霊園管理事業 ・火葬場・葬祭場運営事業
内部評価	<b>計画どおり推進</b> 墓地の需要に対応した整備の推進と、葬祭施設の適正な管理を進めることができた。 また、多様化する墓地ニーズに対応するために整備した合葬式墓地は、毎年計画使用数を超える募集があります。
5年間の成果と 今後の方向性	(5年間の成果) ・多様化する墓地需要へ対応するため、新しい形態の合葬式墓地を整備した。 ・市営霊園（東平・鞍掛山・十王・入野・成沢）の適正な施設管理のため、各霊園内の老朽化対策や植栽管理等を実施した。 ・火葬・葬祭各施設における利用者の安全と利便性向上のため、金沢葬祭場の耐震診断や屋上防水工事、中央斎場の空調設備整備工事を行い、また、機能保持のため、金沢火葬場・中央斎場・鞍掛山斎場の計画的な火葬炉修繕工事を実施するなど適正な管理に努めた。
	(今後の方向性) 今後の本格的な超高齢社会の到来を見据え、墓地や葬祭等に対する多様なニーズに対応する取組を行うとともに、今後の利用動向を踏まえた墓地・葬祭施設の整備・運営に努めていく。

	基準値	実績値					目標値	要因分析
		H29	H30	R元	R2	R3		
目標指標 市営霊園使用率	95.4%	96.2%	96.7%	95.5%	95.0%	95.0%	98.3%	多様な墓地ニーズが求められる中、令和元年度から従来の市営霊園に加えて合葬式墓地の供用を開始した。このことから墓地の選択肢は増え市営霊園から合葬式墓地への移動が起こり、令和2年度以降の市営霊園使用率が減少したと考えられる。
	(期待値)	(96.0%)	(96.6%)	(97.1%)	(97.7%)	(98.3%)		
	—	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	○ 基準値以上	△ 基準値未満	△ 基準値未満	△ 基準値未満	
成果指標	3.5点	—	—	3.4点	—	3.4点	3.7点	

大綱6 協働 施策1 コミュニティ活動		(関係課所) コミュニティ推進課、関係課							
登載事業 5事業 (重複含む。)		(主な事業) ・【重点】コミュニティ人材確保・育成事業（働く世代参加促進、コミュニティ活動研修の充実など） ・【重点】コミュニティへの依頼業務見直し事業 ・【重点】コミュニティプラン改訂支援事業 ・【重点】国体支援コミュニティ活動推進事業 ・交流センター計画修繕事業							
内部評価		<b>計画どおり推進</b>		23学区（地区）で自主的に展開されているコミュニティ活動の自治・経営の仕組みの確立を支援したとともに、まちづくりのパートナーとして、協働により地域の課題に対応できるような体制づくりに取り組むことができた。					
5年間の成果と今後の方向性		(5年間の成果) ・各コミュニティに対して、環境美化活動や生涯学習事業、自主防災活動などへの支援を行った。 ・コミュニティに対する市民意識を醸成するため、市報やケーブルテレビ、ホームページなどを通じ、広報・啓発活動を行った。 ・新任職員等の市職員研修で「コミュニティ活動体験」を実施し、コミュニティ活動への参加促進や新たな人材育成に努めた。 ・交流センターの安全性や利便性を確保するため、計画修繕による施設の長寿命化やトイレ改修に取り組んだ。 ・これからの時代に合った新しいコミュニティについて、「日立市コミュニティ活動の在り方検討委員会」から市へ提言書が提出され、その提言内容を踏まえた「日立市コミュニティ活動推進行動計画」を策定した。							
		(今後の方向性) これからの時代にふさわしいコミュニティ組織であり続けるための支援を行うとともに、行政とコミュニティが連携・協働しながら、地域の課題解決や魅力的なまちづくりなどに取り組み、地域の活性化を図っていく。							
		基準値	実績値				目標値	要因分析	
			H29	H30	R元	R2	R3		
目標指標	地域活動（行事）に参加している人の割合	23.0%	未公表	未公表	27.8%	未公表	28.9%	23.0%	茨城国体に向けた各種事業やコミュニティ活動への参加促進の取組を行ったことにより、多くの市民参加のきっかけにつながり目標値が達成されたと考えられる。
		(期待値)	(23.0%)	(23.0%)	(23.0%)	(23.0%)	(23.0%)		
		—	— 判断保留	— 判断保留	◎ 期待値以上	— 判断保留	◎ 期待値以上		
成果指標		3.2点	—	—	3.2点	—	3.3点	3.4点	

大綱6 協働 施策2 市民の多様な活動		(関係課所) コミュニティ推進課							
登載事業 2事業 (重複含む。)		(主な事業) ・NPO法人認証等事業 ・ボランティア情報相談コーナー運営事業							
内部評価		計画どおり推進		各種市民活動団体、NPO法人やボランティアなどの市民の多様で自主的な活動を支援し、協働によるまちづくりを進めることができた。					
5年間の成果と今後の方向性		(5年間の成果) ・市民の社会活動への参加を促進するため、市の「ボランティア情報相談コーナー」と(福)日立市社会福祉協議会の「ボランティアプラザ」の連携により、積極的な情報発信に取り組んだ。 ・市報やホームページを始め、多様な媒体を活用して様々な分野のボランティア団体やNPO法人の活動を紹介するなど、情報提供の充実に努めた。 ・ボランティア団体やNPO法人の設立支援を行うとともに、市内のNPO法人に対し、各種講座や情報交換会を開催した。							
		(今後の方向性) NPO法人・ボランティアなどの各種市民団体の設立や、これらの団体が取り組む多様なまちづくりなどの活動を支援するとともに、更なる連携・協力体制の構築を図ることで、支え合う意識の醸成を図っていく。							
		基準値	実績値				目標値	要因分析	
			H29	H30	R元	R2	R3		
目標指標	ボランティアなどの活動(NPO活動を含む)への参加率	9.0%	未公表	未公表	9.7%	未公表	8.1%	11.0%	市内のNPO法人数は、令和3年度末時点で36団体と平成29年度から6団体増となり、NPO法人が市内で活動できる地盤づくりに寄与したと考えられるが、ボランティア活動などへの参加率は伸び悩み、特にコロナ禍においては外出機会の減少等に伴いNPOを含むボランティア団体の活動の場が大幅に制限されたことにより、目標値に未達となった。
		(期待値)	(9.4%)	(9.8%)	(10.2%)	(10.6%)	(11.0%)		
		—	— 判断保留	— 判断保留	○ 基準値以上	— 判断保留	△ 基準値未満		
成果指標		3.0点	—	—	3.2点	—	3.3点	3.2点	

大綱6 協働 施策3 産学官連携		(関係課所) 政策企画課、商工振興課、さくら課							
登載事業 3事業 (重複含む。)		(主な事業) ・大学連携推進事業 ・中小企業による茨城大学等への研究委託 ・鞍掛山さくらの山づくり事業							
内部評価		<b>計画以上に推進</b>		大学との連携により、地域社会の課題解決や活性化、人材育成を進めることができた。 また、企業と大学との連携による、共同研究等の先進的な取組や、官民の協働による「日立市さくらのまちづくり推進市民会議」を設置するなど、「協働」の取組を広げていくことができた。					
5年間の成果と今後の方向性		(5年間の成果) ・茨城キリスト教大学、茨城大学との連携事業の一環として、地域の課題解決や地域活性化をテーマに調査・研究を行う「学生プロジェクト」や「地域研究・地域連携プロジェクト」を実施した。 ・地域中小企業の大学等との連携による新製品・新技術の開発を促進するため、(公財)日立地区産業支援センターにおいて、茨城大学工学部等との産学連携による研究開発の支援を行った。 ・オオシマザクラを守り育てるため、市民・企業・行政の協働によるさくらの山づくり(鞍掛山)に取り組んだ。							
		(今後の方向性) 県内外の企業や大学、研究機関等と連携・協働し、新たな発想や取組の創出による地域の活性化を図るとともに、高度な知識と技術を兼ね備えた人材の育成等を図っていく。							
目標指標	行政と大学の連携事業数	基準値	実績値				目標値	要因分析	
			H29	H30	R元	R2			R3
		34件	37件	44件	45件	41件			53件
	(期待値)	(36件)	(38件)	(39件)	(41件)	(43件)	43件	複雑化する地域の課題解決には、大学が有する人材等の活用が効果的であり、庁内課所において連携する動きが活発になったこと、また、文部科学省など国の機関からの働き掛けにより大学側の地域協働の意識が向上したことから、連携事業数が期待値以上に増えた。	
	—	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上		
成果指標	2.9点	—	—	3.1点	—	3.2点	3.1点		

大綱6 協働 施策4 男女共同参画	(関係課所) 女性若者支援課
登載事業 5事業 (重複含む。)	(主な事業) ・【重点】女性の人材育成と就業支援事業 ・【重点】幼稚園教諭有資格者復職支援事業 ・男女共同参画の啓発事業 ・次期男女共同参画計画策定事業 ・女性生活相談事業
内部評価	<b>計画どおり推進</b> 男女が共に働きやすい環境づくりや女性の社会参画支援の充実を図るなど、男女共同参画社会の構築に務め、男性も女性も暮らしやすいまちづくりを進めることができた。 「第3次ひたち男女共同参画計画」に基づき、就業資格取得等補助では女性の就業に寄与し、また「男女共同参画をすすめるつどい」では、男女共同参画意識の向上に努めた。
5年間の成果と 今後の方向性	(5年間の成果) ・男女共同参画の意識を高めるため、「男女共同参画をすすめるつどい」や、男女共同参画情報紙の発行、父親向け育児応援冊子の配布、男性の料理写真を募集・展示する「日立版おとう飯写真展」などの開催により、市民・企業に向けた啓発や情報提供を行った。 ・男女共同参画教育の充実のため、小学生の絵画・中学生の作文の募集・展示、中学生用ハンドブックの作成・配布を実施した。 ・政策などの形成過程における女性参画拡大のため、審議会開催時の託児環境整備を支援するとともに、女性人材育成や潜在保育士復職支援講座の開催、就業資格取得等にかかった経費の一部助成、技能獲得・資格取得準備・起業などがテーマの就業支援講座を開催したほか、市民や企業に向けワーク・ライフ・バランスについての意識啓発を実施した。 ・ドメスティック・バイオレンス(DV)相談を含めた女性生活相談では、関係機関等と連携した支援を行った。
	(今後の方向性) 性別にとらわれることなく、安心して理想とする生き方を追求し、個々が高め合いながら生きることができるよう、一人一人のチャレンジを応援できるまちを目指していく。そのため、男女がお互いの意思を尊重し協力し合う中で、それぞれが希望する生き方を実現するための多様な選択肢を提供できる環境を整えていく。

	基準値	実績値					目標値	要因分析
		H29	H30	R元	R2	R3		
目標指標 審議会等における 女性委員の比率	28.8%	28.4%	27.9%	28.5%	28.2%	26.0%	30.0%	審議会等の女性委員の比率が伸びない主な要因としては、審議会等の委員が各団体の会長もしくはその職に準じる方の充て職となる場合が多く、選出元の団体における女性役員比率が根本的に低いことによるものだと考えられる。なお、女性委員の数は概ね横ばい傾向であり、平成29年度で168名、令和3年度で165名である。
	(期待値)	(29.0%)	(29.3%)	(29.5%)	(29.8%)	(30.0%)		
	—	△ 基準値未滿	△ 基準値未滿	△ 基準値未滿	△ 基準値未滿	△ 基準値未滿		
成果指標	2.9点	—	—	3.1点	—	3.1点	3.1点	

大綱6 協働 施策5 広聴広報・相談	(関係課所) 広報戦略課、政策企画課、デジタル推進課、防災対策課、女性若者支援課、商工振興課、環境都市推進課
掲載事業 17事業 (重複含む。)	(主な事業) ・【重点】シティプロモーション推進事業 ・次期総合計画策定事業 ・行政情報活用事業 ・災害時情報発信事業 ・消費生活相談事業 ・計量検査所運営事業 ・天気相談所運営事業
内部評価	<b>計画どおり推進</b> 市民のニーズを的確に把握し、市政につなげるとともに、市内外へ本市の魅力を発信する戦略的な広報活動の展開を図り、また、消費生活相談を始め、市民からの相談への対応体制の充実を図ることができた。
5年間の成果と今後の方向性	(5年間の成果) ・市報紙面のフルカラー化や題字の見直しを図るとともに、コミュニティ等と連携し、市報の全戸配布を開始した。 ・本市の認知度・イメージの向上とシビックプライドの醸成を図るため、東京圏でのPR活動の実施、動画や冊子の作成、メディアツアーの実施、フィルムコミッションの拡充など、様々な角度から情報を発信した。 ・市政懇談会やインターネットモニターアンケート、陳情・請願・要望、eメールによる市政への提案受付などを実施した。 ・市民と行政の情報共有機能の充実を図るため、日立市地域情報アプリ「ひたちナビ」を導入した。
	(今後の方向性) 市民の意見や提案を把握する機会の充実に努めるとともに、市民が気兼ねなく相談することができるよう、相談体制の充実を図っていく。 また、市報やホームページ、SNSなどの多様なメディアを最大限に活用し、「伝わる広報」を実践するとともに、本市の良さに共感する人を増やすため、ひたちらしさなど、更なるシティプロモーションにより市の魅力の効果的な活用・発信に努めていく。

	基準値	実績値					目標値	要因分析
		H29	H30	R元	R2	R3		
目標指標 フェイスブック 閲覧件数	1,151千件	1,174千件	608千件	747千件	1,195千件	900千件	2,000千件	若者層に関心が高いと思われる情報を発信したフェイスブックの閲覧件数が伸びたものの、ツイッターやインスタグラムなど本市の公式SNSが多様化したこともあり、計画期間中の閲覧件数としては総じて期待値に届かなかった。 しかしながら、これらSNSを活用した情報は、多くの方に閲覧いただいております。効果的な情報発信に取り組むことができたものと思われる。 引き続き、幅広い層にとって利便性や興味・関心度が高い情報を、多様な媒体を活用し、タイムリーに発信していく必要がある。
	(期待値)	(1,321千件)	(1,491千件)	(1,660千件)	(1,830千件)	(2,000千件)		
	—	○ 基準値以上	△ 基準値未満	△ 基準値未満	○ 基準値以上	△ 基準値未満	△ 基準値未満	
成果指標	①広聴広報	3.3点	—	—	3.0点	—	3.3点	3.5点
	②相談	3.1点	—	—	3.1点	—	3.1点	3.3点

大綱6 協働 施策6 財政運営	(関係課所) 財政課、公共財産管理課
登載事業 2事業 (重複含む。)	(主な事業) ・借地の解消推進 ・財務書類を活用した財政運営
内部評価	<b>計画どおり推進</b> 徹底した経費の縮減や効果的な財源配分、民間活力の活用などに努め、健全で持続可能な財政運営を進めることができた。 更なる財源確保を図るため、特にふるさと寄附金制度を活用した寄附受入れに取り組んだ。
5年間の成果と 今後の方向性	(5年間の成果) ・継続して利用する敷地については、買収や交換等による用地取得を行ったほか、施設の用途廃止後の跡地活用や借地の返地に向けた調整等を行い、借地の解消を推進した。 ・県内自治体や類似団体と財政状況を比較・分析し、課題等を把握しながら、健全な財政運営に努めた。
	(今後の方向性) 民間活力の活用や、新たな財源確保の取組などにより、安定した財政基盤の確立に努め、市民サービスの向上と効率的・効果的な行財政運営を推進していく。

		基準値	実績値					目標値	要因分析
			H29	H30	R元	R2	R3		
目標指標	目標指標① 財源等確保額	301億円	313億円	308億円	311億円	304億円	298億円	292億円	市税は前年度に比べ、市民税が新型コロナウイルス感染症等の影響により△2.1%、固定資産税が評価替え等の影響により△3.0%となっており、旧十王町との合併後（平成17年以降）において最も少ない収入額となったが、地方消費税交付金が7.8%、普通地方交付税が国の経済対策に基づき37.3%、臨時財政対策債が47.5%の増となったため経常収支比率が改善した。
		(期待値)	(299億円)	(297億円)	(296億円)	(294億円)	(292億円)		
		—	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上	◎ 期待値以上		
	目標指標② 経常収支比率	88.0%	92.1%	92.9%	93.5%	94.7%	90.1%	88.0%	
		(期待値)	(88.0%)	(88.0%)	(88.0%)	(88.0%)	(88.0%)		
		—	△ 基準値未滿	△ 基準値未滿	△ 基準値未滿	△ 基準値未滿	△ 基準値未滿		
成果指標	2.8点			3.0点		3.1点	3.1点		

大綱6 協働 施策7 行政経営	(関係課所) 公共財産管理課、総務課、市民課、政策企画課、人事課
登載事業 7事業 (重複含む。)	(主な事業) ・【重点】新庁舎建設事業 ・【重点】公共施設マネジメント推進事業 ・コンビニエンスストアでの各種証明書の発行事業 ・次期総合計画策定事業 ・人を育てる研修制度の充実
内部評価	<b>計画どおり推進</b> 行政評価の運用や行財政改革の推進、行政課題に対応した柔軟な組織や人事により、効率的・効果的な行政経営を進めることができた。 また、将来にわたり持続可能な公共施設の整備・統合等を進めることができた。

5年間の成果と 今後の方向性	(5年間の成果) ・マイナンバーカードの普及促進に取り組むとともに、コンビニエンスストア等で取得できる証明書の拡充や市民課窓口への証明書自動作成システムの導入を行った。 ・公共施設等総合管理基金を活用し、施設の複合化、長寿命化、除却に向けた取組を促進した。また、公共施設マネジメントを着実に推進するため、「日立市公共施設マネジメント基本方針」を改訂するとともに、「日立市公共施設マネジメント中期行動計画」を策定した。
	(今後の方向性) 持続可能なまちづくりに向け、行政・地域社会のデジタル化を推進していく。 また、公共施設等の適正な管理運営、多様な行政課題に対応できる組織力の向上など、様々な視点から不断の行財政改革を推進していく。

	基準値	実績値					目標値	要因分析
		H29	H30	R元	R2	R3		
目標指標 行財政改革の取組 についての評価 (5段階評価の平均)	3.44点	未公表	未公表	3.18点	未公表	3.24点	3.50点	行財政改革の取組は、市民にとって、イメージしにくい取組といえるが、令和3年度の調査においては、具体的な取組を示した調査としたことから、若干ではあるが評価が向上した。
	(期待値)	(3.45点)	(3.46点)	(3.48点)	(3.49点)	(3.50点)		
	—	— 判断保留	— 判断保留	△ 基準値未滿	— 判断保留	△ 基準値未滿		
成果指標	3.3点	—	—	3.0点	—	3.3点	3.5点	